



ずっと先まで、
明るくしたい。

Annual Report 2019

九電グループアニュアルレポート2019

九電グループの思い

ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。
それが、私たち九電グループの思いです。

地球にやさしい
エネルギーを
いつまでも、
しっかりと



私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。

「なるほど」と
実感して
いただく
ために



私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちりを受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。

「ずっと先まで、明るくしたい。」というメッセージは、
私たちがこれからの時代の変化の中でも
変わることなく電力やエネルギーを安定してお届けする、
そしてお客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していく、という気持ちを表しています。

「快適で、そして環境にやさしい」という言葉には、
「快適な毎日を楽しみながら、その毎日がよりよい地球環境につながっている、
地球環境によいことが、人間の豊かさや快適さにつながっている、
そういう持続可能な社会に貢献していきたい」という思いを込めています。

快適で環境にやさしい毎日の実現に貢献し、子どもたちの未来につなげていくこと、
これが「九電グループの思い」です。

九州と ともに。 そしてアジア、 世界へ



私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。

語り合う 中から、 答えを見出し、 行動を



私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。

ごあいさつ



代表取締役会長

瓜生 道明

代表取締役 社長執行役員

池辺和弘

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年度の業績につきましては、玄海原子力発電所の発電再開はありましたが、契約電力の減少や暖冬の影響などにより販売電力量が減少するなか、川内原子力発電所の定期検査等に伴う修繕費が増加したことに加え、海外エネルギー事業に係る投資の評価損を計上したことなどから、前年度に比べ減益となりました。

当社は、これまで、2015年に策定した「九州電力グループ中期経営方針」に基づき、原子力発電所の安全対策や早期再稼働、収支改善対策、小売全面自由化を勝ち抜くための取り組みなどに最大限の努力を傾注してまいりました。

特に、原子力発電につきましては、経営の最重要課題として、安全性向上のための自主的かつ継続的な取り組みを進めるとともに、特定重大事故等対処施設等の早期完成に向け、全力を挙げて取り組んでおります。

そうした中、本年6月には、今後も九電グループが事業活動を通じて、基盤である九州の持続的な発展に貢献し、地域・社会とともに将来にわたって成長していくために、長期的な経営の方向性として「九電グループ経営ビジョン2030」を策定いたしました。

今回策定した経営ビジョンのもと、2019年度は、九電グループの強みを活かしたエネルギーサービス事業の展開、都市開発やインフラサービスなどの分野への積極参入、イノベーション推進による新規事業創出などにも力を入れてまいります。

このような取り組みを通じ、九電グループ全体の持続的な成長を目指すとともに、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

また、来年4月には、一般送配電事業の分社化を予定しておりますが、引き続き、九電グループが一体となって、お客さまから信頼され、選ばれ続ける企業を目指してまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2019年7月

目次

Our Profile



Our Strategy

TOP INTERVIEW



(巻頭)九電グループの思い

ごあいさつ	02
目次／編集方針	04
価値創造プロセス	06
サプライチェーン	08
九州のスナップショット	10
財務・非財務ハイライト	11

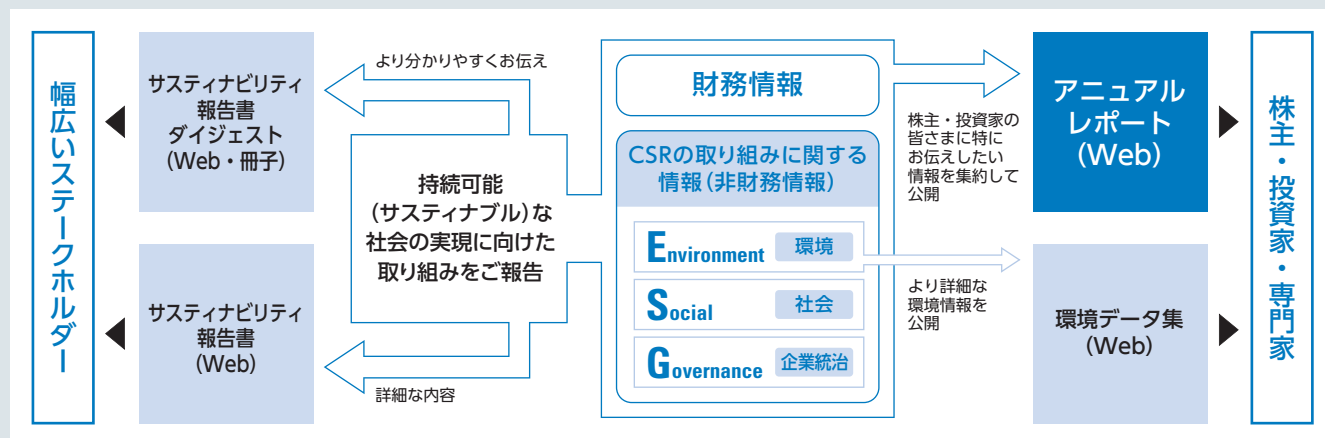
社長インタビュー 14

特集1

経営ビジョンと中期経営計画	20
九電グループ経営ビジョン2030	22
2019年度中期経営計画の概要	26

編集方針

■ 本レポートの位置づけ



九電グループアニュアルレポート2019の発行にあたって

本レポートは2016年版より、株主・投資家の皆さまに、当社が長期にわたり創出する企業価値をご理解いただくことを目的に、財務情報と非財務情報を統合的に報告しています。

今後も本レポートに対する皆さまからのご意見を参考にしながら、より分かりやすいレポートとなるよう改善を図ってまいります。

ESG Section



Financial Section



ESGの取り組み	38
役員一覧	40

特集2

コーポレートガバナンス・セッション	44
Governance	48
Environment	50
Social	54
TOPIC 九電グループのCSR重要課題の特定	56

11年間の連結財務データ	58
財政状態及び経営成績の分析	60
事業等のリスク	62
連結貸借対照表	64
連結損益計算書	66
連結包括利益計算書	67
連結株主資本等変動計算書	68
連結キャッシュ・フロー計算書	70
発電設備の概要	71
関係会社の状況	72
会社データ	74

■ 発行時期

2019年7月

前回：2018年7月
次回：2020年7月予定

■ 報告範囲

九州電力株式会社及びグループ会社

■ 報告期間

基本的には財務報告期間である「2018年度(2018年4月～2019年3月)」を対象としていますが、現状に即した情報をご提供するため、一部のデータにつきましては、2019年度の情報を含んでいます。

■ 参考にしたガイドライン

国際統合報告フレームワーク

■ Webサイトのご紹介

<IRサイト>株主・投資家の皆さまに向けた情報

http://www.kyuden.co.jp/ir_index.html より詳細な情報は、当サイトにてご覧いただけます。

見通しに関する注意事項

本レポート中で述べられている九電グループの戦略や見通しなど、将来の事項に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた九電グループの仮定及び判断に基づく将来の予想に関する記述であり、実際の結果を保証するものではありません。様々な不確実性により実際の業

績、経営結果はこれらの記述とは異なる可能性があります。株主・投資家の皆さまにおかれましては、本レポートに含まれます将来の見通しのみを根拠として投資判断をすることに対しては十分ご注意くださいようお願い申し上げます。

SDGs



当社グループは、2015年「国連持続可能な開発サミット」において採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」に向けた取り組みに貢献していきます。

価値創造プロセス

「ずっと先まで、明るくしたい。」

快適で環境にやさしい毎日の実現に貢献し、子どもたちの未来につなげていくこと、これが「九電グループの思い」です。
引き続き、環境にやさしいエネルギーをお届けしていくことに加え、九州各県の地場企業として、地域の皆さまと一緒に汗をかき、知恵を絞りながら、新たな課題の解決に積極的にチャレンジすることで、更なる企業価値向上に努めていきます。

大きな時代の変化

電力や
エネルギー分野
における競争の
高まり

地球環境問題の
深刻化

資源エネルギー
問題の深刻化

ライフスタイルや
価値観の多様化

INPUT

製造資本

再稼働した原子力発電所 **4基**
(保有プラント計4基)
(2019年7月末時点)

自然資本

化石燃料消費量(石油換算)
約**591万kℓ** (対前年▲38.5%)
(2018年度)

財務資本

総資産(連結)
約**4兆7,940億円**
(2019年3月末時点)

社会・関係資本

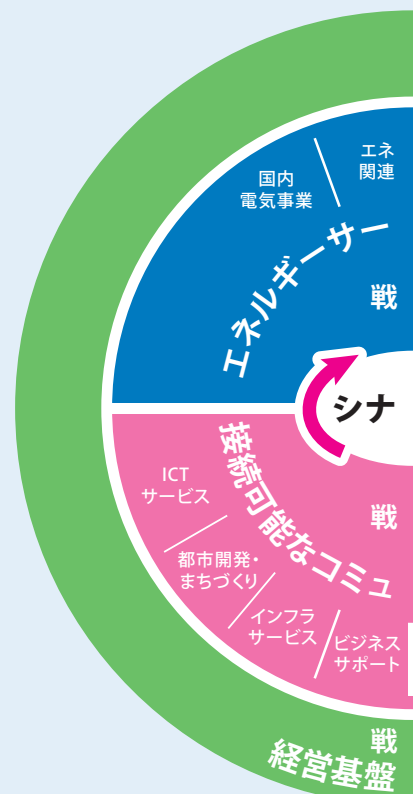
エネルギーに関する消費者の理解
(コミュニケーション活動 約**8万人**)
(2018年度)

人的資本

従業員数(連結)
21,103人
(グループ会社 92社)
(2019年3月末時点)

事業

九電グループ
九州から未来を
～豊かさと快適さで、



経営目標
2030年

連結経常利益
総販売電力量
九州のCO₂削減
トップレベルの

活動

OUTPUT

OUTCOME

経営ビジョン2030

創る九電グループ

お客さまの一番に～



1,500億円(国内電気事業5割、その他5割)

1,200億kWh

必要量の70%の削減に貢献
電気料金の永続的な追求



電力(国内電気事業)

販売電力量
722億kWh



エネルギー関連事業/
海外事業
(その他エネルギーサービス事業)



光ブロードバンド事業/
データセンター事業ほか
(ICTサービス事業)



都市開発・まちづくり/
インフラサービスほか
(その他の事業)

電力の安定供給

年間停電時間 **103分/戸**
(2018年度)

お客さまのニーズに沿った
エネルギーサービス

電気・ガス セット販売
約**9.2万件**
(参入エリアにおける
大手ガスシェアの約**11%**)
(2019年3月末時点)

地球にやさしい
エネルギー

電力量構成に占める
非化石比率 **43%***
(2018年度)

*原子力、再生可能エネルギー(FIT電気を除く)、
水力(3万kW以上)の合計値

地域の発展

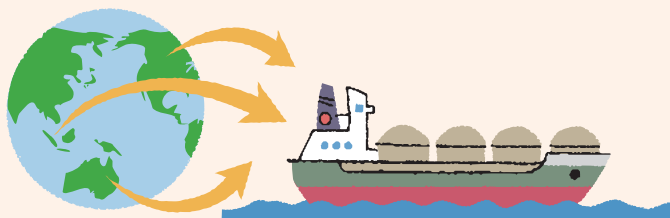
域内総生産(名目)
約**45兆円**(全国比**8.2%**)
(2015年度)

働きやすい環境

平均勤続年数
24.0年(全産業平均**12.4年**)
(2018年度)

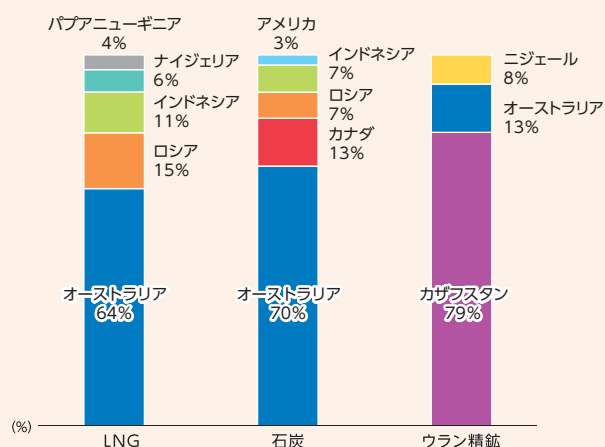
サプライチェーン

燃料調達

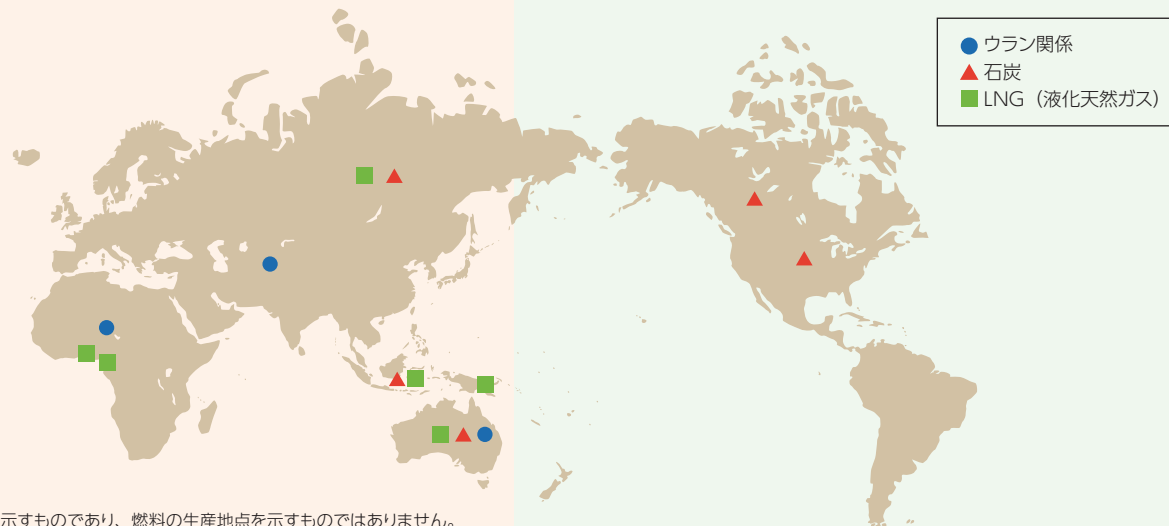


燃料調達先の多様化、資源開発・生産プロジェクトへの参画、及び燃料トレーディング（燃料の数量調整・価格管理）の導入などを行い、燃料調達力を強化しています。また、燃料輸送においては、自社LNG（液化天然ガス）輸送船や当社専用の契約船などの運行を通じ、コスト低減を図っています。

◆ 燃料調達状況(2018年度)

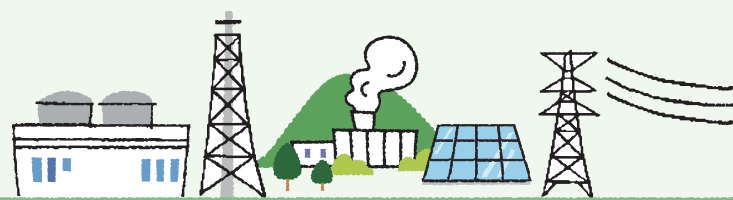


◆ 燃料調達状況(地域分布) (2018年度)



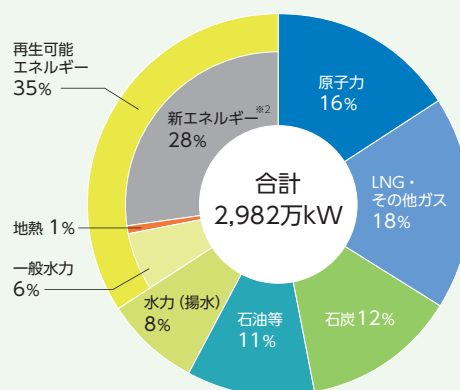
※ 燃料調達国を示すものであり、燃料の生産地点を示すものではありません。

発電



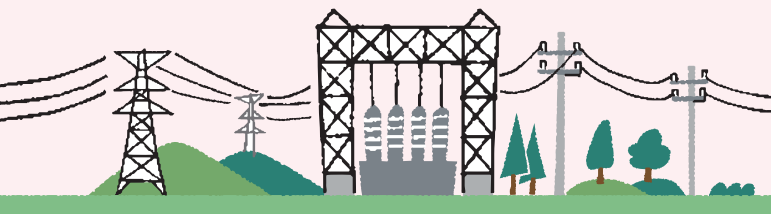
エネルギーの長期安定確保、地球温暖化対策、及び経済的な電力供給の観点から、安全・安心の確保を前提とした原子力の推進、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、及び火力発電の高効率化などにより、各種電源をバランス良く組み合わせた発電を行っています。

◆ 設備量構成(kW) ※1 (2019年3月末)



※1 他社受電を含む
※2 太陽光、風力

送電・配電



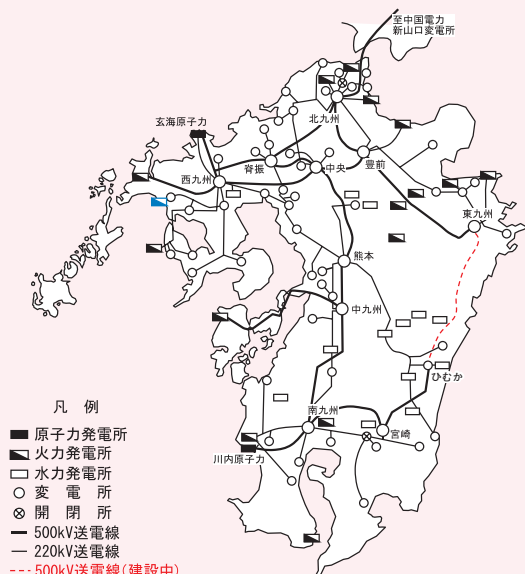
発電所から変電所まで送電線で電気を送り、変電所から配電線で、ご家庭や工場などに、電気を安定的にお届けしています。

九州の産業や生活を支える電力を安定的に低コストでお届けするため、電力システムの安定運用や送電・配電設備の着実な保全を行っています。

◆ 変電・送電・配電設備 (2019年3月末)

変電	変電所数	597カ所
	容量	7,509.2万kVA
送電	送電線路 こう長	10,803km
	支持物	鉄塔 約25,000基
		その他 (コンクリート柱など) 約40,000基
配電	配電線路 こう長	142,223km
	支持物	コンクリート柱 約2,423,000本
		その他 (鉄柱 など) 約42,000本

◆ 送電系統図 (2019年3月末)



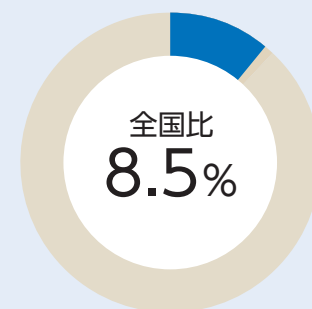
(注) 相浦火力発電所は2019年4月30日付で廃止しました。

エネルギーサービス



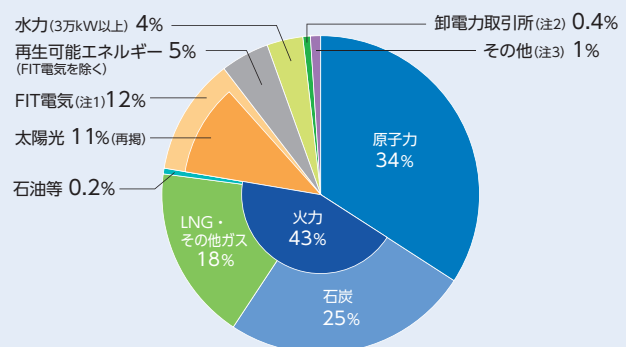
ご家庭のお客さまのニーズに合った料金プラン・サービスや、法人のお客さまへのエネルギーに関するワンストップサービスの提案など、お客さまの様々な思いにお応えする多様なエネルギーサービスを展開しています。

◆ 電気事業者合計に占める当社の販売電力量 (2018年度)



(参考) 電力調査統計(資源エネルギー庁)

◆ 電源構成(kWh) (2018年度)



当社は再生可能エネルギー電源(水力、地熱)を100%とするメニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外の電源を特定していないメニューの電源構成は上記のとおりです。

(注1) FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)電気

当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われています。このため、この電気のCO₂排出量については、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。※太陽光、風力、水力(3万kW未満)、地熱及びバイオマスにより発電された電気が対象となります。

(注2) 卸電力取引所から調達した電気

この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。

(注3) その他

他社から調達している電気が発電所が特定できないものなどが含まれます。

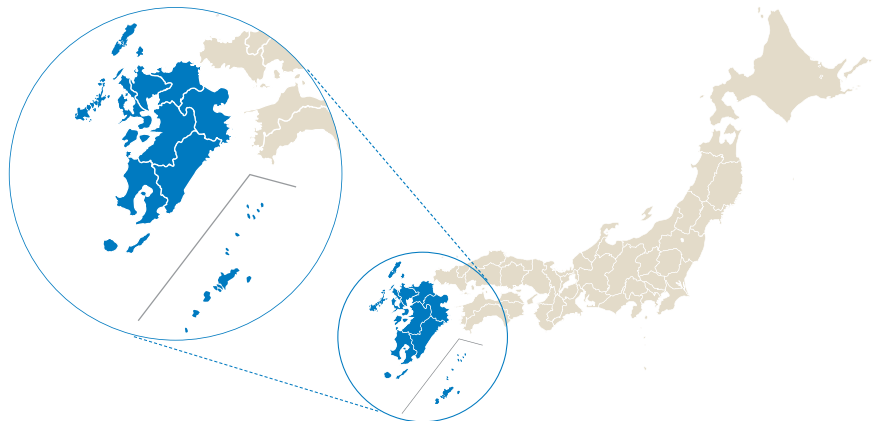
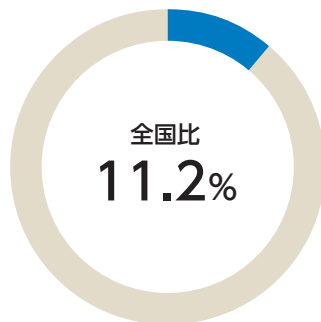
※経済産業省の制定する「電力の小売り営業に関する指針」に基づき、算定・公表しています。

※当社が発電した電力量及び他社から調達した電力量を基に算定しています。(離島分を含みません)

九州のスナップショット

① 面積 (2018年10月1日現在)

42,231km²
(377,974km²)



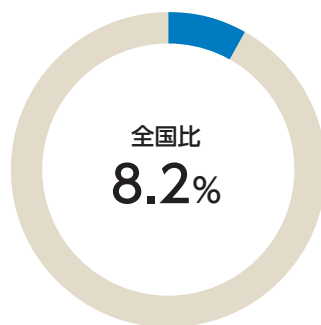
② 人口 (2018年10月1日現在)

1,286万人
(12,644万人)



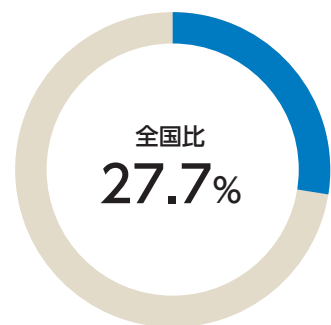
③ 域内総生産(名目) (2015年度)

約45兆円
(547兆円)



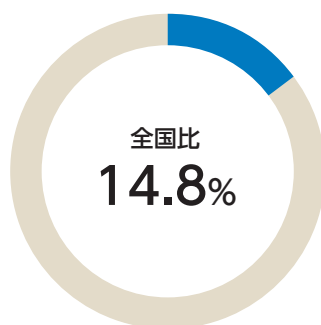
④ IC生産金額 (2018年度)

7,108億円
(25,691億円)



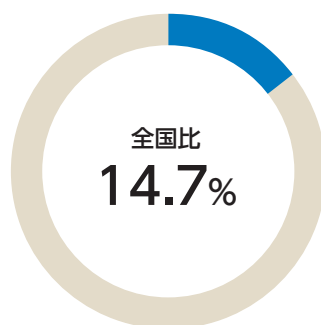
⑤ 自動車生産台数 (2018年度)

144万台
(975万台)



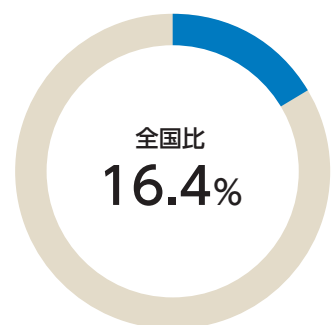
⑥ 粗鋼生産量 (2018年度)

1,514万トン
(10,289万トン)



⑦ 外国人入国者数 (2018年)

512万人
(3,119万人)



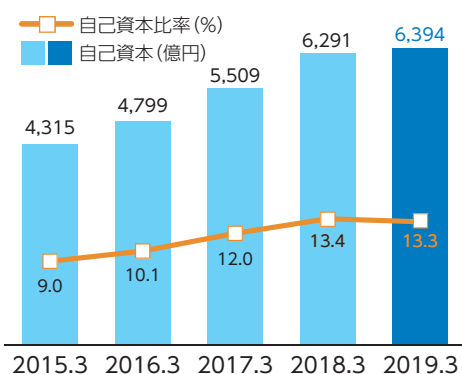
※()内は全国 ※小数点以下、四捨五入
(出所)国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「人口推計」、内閣府「県民経済計算」、九州経済産業局「九州主要経済指標」、日本政府観光局「訪日外客統計」、九州運輸局「九州の外国人入国者数」

自己資本比率

13.3%
(2019.3末)

財務目標

20%程度(2022.3末)

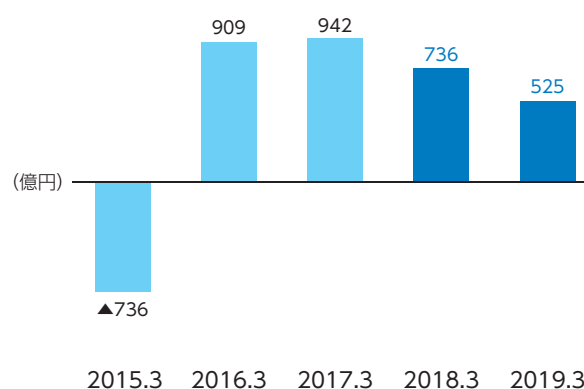


経常利益

525億円
(2019.3)

財務目標

1,100億円以上
(2018.3~2022.3 平均)



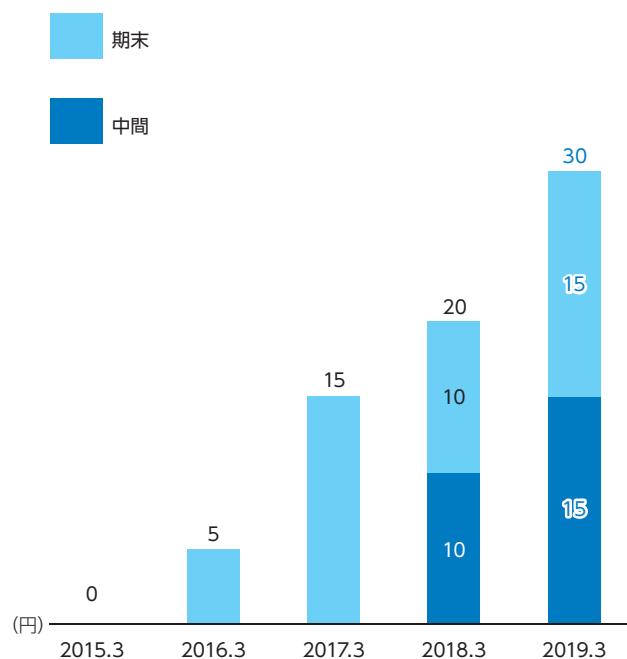
成長投資

約2,000億円
(2018.3~2019.3 累計)



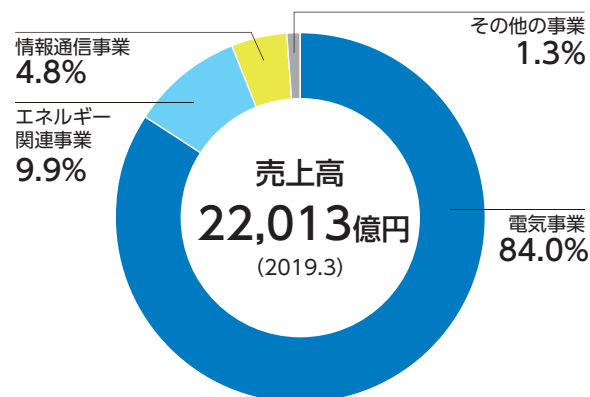
配当金
(普通株式)

30円
(2019.3)



売上高に占める
電気事業の割合
(連結消去前)

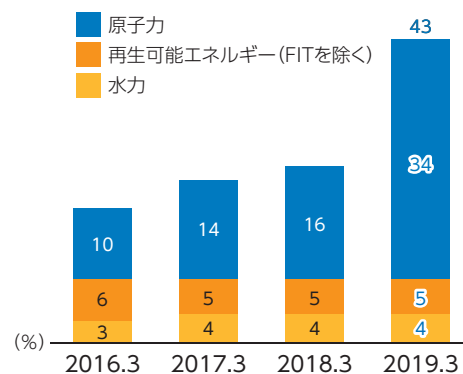
84.0%



当社グループは、当社、子会社57社及び関連会社35社で構成されています。

非化石電源比率

43%



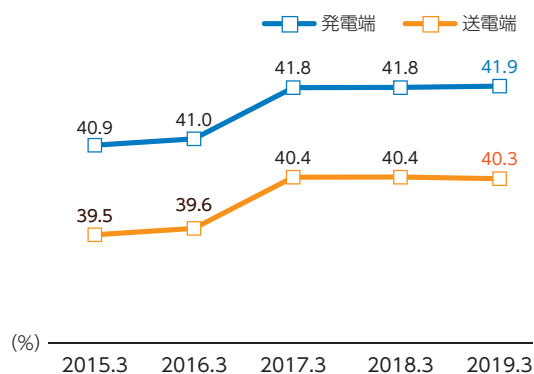
※原子力、再生可能エネルギー (FIT電気を除く)、水力 (3万kW以上) の合計値

当社はS+3E*の観点から、最適なエネルギーミックスを追求し、再生可能エネルギー・原子力の活用による非化石電源比率の向上や火力発電の高効率化を図ることで、九州の低炭素化に貢献しています。

※安全性 (Safety) を前提に、安定供給 (Energy Security)、経済効率性 (Economic Efficiency)、環境適合 (Environment) の同時達成を目指すという日本のエネルギー政策の基本となる4つの視点

火力総合熱効率
(発電端)

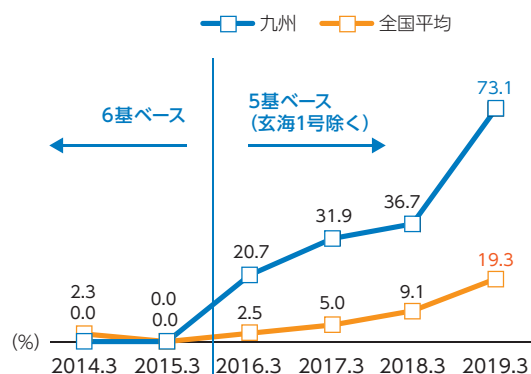
41.9%
(高位発熱量基準)



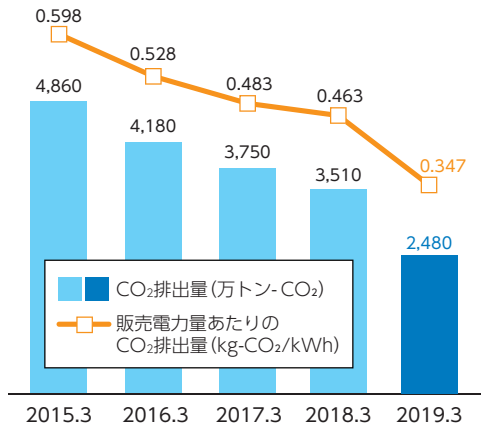
2018年度は、熱効率の低い石油火力発電所の運転を極力抑制し、熱効率の高い火力発電所の高稼働に努めたことにより41.9% (発電端) と高水準を維持しました。

原子力発電所
設備利用率

73.1%



2018年度の設備利用率は、玄海原子力発電所3、4号機の再稼働に伴い73.1%まで回復しました。

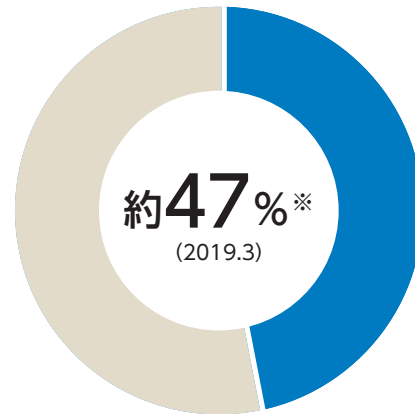
販売電力量あたりの
CO₂排出量0.347 kg-CO₂/kWh
〔暫定値〕

2018年度のCO₂排出量は、川内原子力発電所1、2号機の年間を通じた安定運転(定期検査を除く)に加え、玄海原子力発電所3、4号機が発電を再開したことや、再生可能エネルギーで発電された電力購入量の増加などにより、2017年度に比べ減少しました。

地熱発電の
設備容量

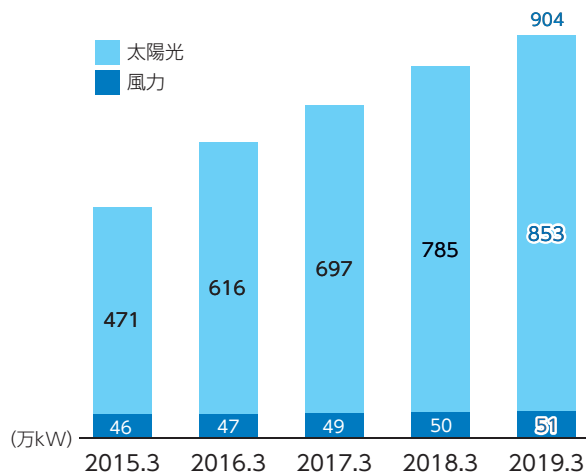
21.8万kW

電気事業者合計に占める当社グループの割合



※資源エネルギー庁「電力調査統計」をもとに当社で算出

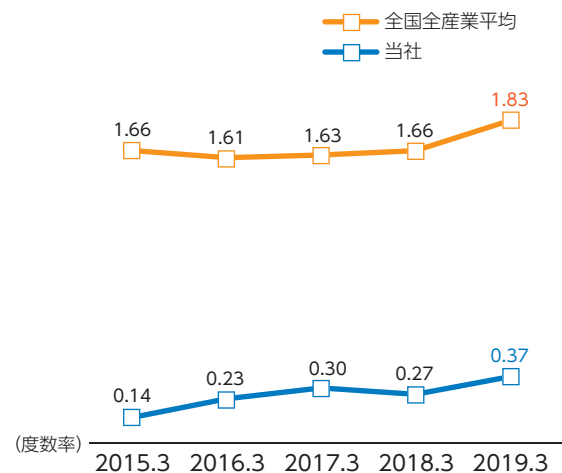
当社グループは、日本最大規模の八丁原発電所をはじめ、全国における約47%の地熱発電設備を保有しています。

太陽光・
風力の設備量904万kW
(九州本土(離島は除く))

九州本土に導入した太陽光及び風力発電の設備量は、約904万kWとなりました(2019年3月末時点)。九州における太陽光及び風力発電のFIT設備量は、全国の約17%を占めています(2018年12月末時点)。

労働災害度数率※
(発生頻度)

0.37



※延べ100万労働時間あたりの有休災害件数

全社横断的に安全活動を推進するため、全社安全推進委員会などの社内体制を整備し、各部門共通の取り組みとして全社安全推進基本方針を策定、実施しています。

社長インタビュー

TOP INTERVIEW



代表取締役 社長執行役員

池辺 和弘

Q1

社長就任から1年が経過しましたが、
振り返ってどのように総括しますか

A1

九電グループの中長期の成長に向けて、
しっかりと事業基盤を固めることができた1年だったと思います。

2018年度は、「原子力発電所の4基稼働体制の実現」をはじめ、「競争の進展への対応」「新たな収益源の育成」などの重要な戦略を推進するとともに、グループ一体となって、事業活動全般にわたり、徹底した効率化に取り組んだ結果、4期連続の黒字となりました。

まず、「原子力」については、昨年7月に、玄海4号機が通常運転に復帰し、当社の原子力は4基稼働体制となりました。これまでに、国内では9基の原子力発電設備が再稼働しましたが、そのうち4基は当社ということになります。今後も、自主的・継続的な安全性・信頼性の向上に取り組むとともに、積極的な情報公開や丁寧なコミュニケーション活動を行いながら、原子力の安全・安定運転を継続し、電力の安定供給、収支の改善、CO₂排出量の削減に努めていきます。

次に、「競争の進展への対応」についてです。全面自由化から3年が経過し、離脱件数の伸びはやや緩やかになってきたものの、競争は確実に進展しています。2018年度は、私を含めた経営層によるトップ

セールスや、お客さまとの接点を活かした「顔の見える営業」に加えて、電気とガスのセット販売[申込件数約9万件(2019年3月末)]や、昨年7月に発表し、好評を得た熱中症予防プラン[同約16万件]などお客さまのニーズにお応えする料金プランのスピーディな提供などにより、しっかりと営業活動を行ってきました。更に2019年4月から、原子力4基稼働体制の実現や経営効率化の効果なども踏まえ、料金値下げによる一層の競争力強化を図ることとしました。

「新たな収益源の育成」については、新しい収益の柱やお客さま・社会の課題解決につながる新たな価値を生み出すためのプロジェクトとして「KYUDEN i-PROJECT」を本格化しています。九電グループ一体で新たな事業・サービスを生み出すイノベーションに取り組んでおり、位置情報を活用した見守りサービスやベトナムでの水力発電運用改善事業など、事業化に至った案件も生まれています。また、インフラサービスの空港運営事業は、中長期的に安定的なリターンが期待できるビジネスであり、地域の発展や活性化に貢献できる事業です。九電グループは九州を基盤としたエネルギーサービスの提供を本業とする企業グループであり、地域の発展・活性化は、本業も含めグループ全体の収益機会の拡大につながるため積極的に参画しています。当社が他企業と共同で運営権を取得した福岡空港は2019年4月に民間運営を開始しました。同じく熊本空港は2020年4月に開始予定です。

このように、社長就任1年目として、九電グループの中長期の成長に向けて、しっかりと事業基盤を固めることができたと考えています。





2017年度に公表した財務目標対象期間の中間年度を迎えましたが、財務目標の進捗状況はいかがですか



現在、自己資本比率は回復途上にあり、引き続き収益拡大、費用削減の両面の施策にグループ一体となって取り組んでいきます。

経常利益目標「1,100億円以上(2017～2021年度平均)」については、玄海3、4号機の稼働状況や原子力発電所の定期検査スケジュールの影響もあり、2017～2019年度の3か年平均で700億円程度に留まる見込みです。

また、自己資本比率目標「20%程度(2021年度末)」については、このような経常利益の状況から、2018年度末で13.3%と回復途上にあります。

2020年度以降は、川内1、2号機における特定重大事故等対処施設について、それぞれ2020年3月、5月の設置期限に向けた工事の進捗状況を見極める

必要があるものの、原子力発電所の最大限の活用や最新鋭石炭火力松浦発電所2号機(超々臨界圧発電方式、100万kW)の運転開始に伴う燃料費の減少、電力システム改革に伴い生じている一時的費用の減少などを見込んでいます。更に、海外事業、再生可能エネルギー事業、ICTサービスなどに取り組んでいくことで、更なる収益の拡大を図っていきます。



Q3

この度、新たな「九電グループ経営ビジョン2030」を策定されましたが、2030年のありたい姿や経営目標の考え方をお聞かせください

A3

今回策定した経営ビジョンでは、「九州の発展なくして、九電グループの発展なし」という考え方のもと、地域とともに発展・成長していくことこそが私たちの使命と位置づけ、2030年のありたい姿と4つの経営目標を設定しました。

近年、人口減少や少子高齢化の進行、都市部への一極集中をはじめとする社会的・経済的な地域格差の拡大など、様々な社会的課題が深刻化しつつあります。これらの課題に真摯に向き合い、地域とともに発展・成長していくことこそが九電グループの使命であると改めて位置づけたところが今回のビジョンの大きなポイントです。

2030年のありたい姿として「九州から未来を創る九電グループ～豊かさと快適さで、お客さまの一番に～」を掲げました。このありたい姿には、「豊かで快適な生活につながるエネルギーサービスや新たな価値の提供を通じて、お客さまの一番になる」という思いや、「九州を基盤に様々な社会的課題の解決に貢献し、地域・社会とともに明るい未来を創っていく。そして九州から世界に広げていく」という思いを込めています。

経営目標に関しては、今回掲げたありたい姿を実現するためには、更なる自己資本比率の拡充、成長投資に向けた源泉確保等が必要であることから、「経常利益」を経営目標として設定しました。具体的には、現状の約2倍にあたる1,500億円とし、その5割を「国内電気事業」で、残り5割をそれ以外の事業で稼ぐ目標としています。この経常利益目標を達成するためには、国内外での小売・卸売を合わせた総販売電力量の増加と低廉な電気料金による競争力強化が極めて重要であるため、「総販売電力量1,200億kWh」及び「トップレベルの電気料金の永続的な追求」を経営目標に設定しました。また、私は以前より地球温暖化をはじめとする

環境問題について非常に心配しており、低炭素社会実現に対する強い意志を示すため、「九州のCO₂削減必要量の70%の削減に貢献」を経営目標として掲げました。これは、ESG投資への世界的な関心の高まりにも同調するものと思っています。

社長インタビュー





2019年3月期は4期連続の増配となりましたが、
今後の株主還元についてどのようにお考えですか



今後も安定配当の維持を基本として、
株主・投資家の皆さまの利益拡大を図ってまいります。

配当については、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしています。

2019年3月期の配当については、当該年度の業績などを総合的に勘案の上、30円(中間・期末ともに15円)とさせていただきました。

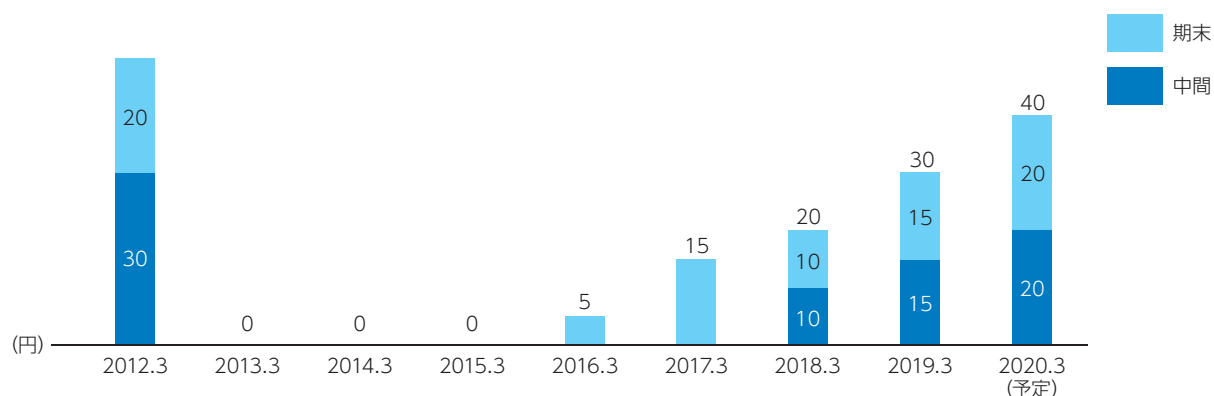
2020年3月期については、今年度の業績見通しや中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案の上、前期から10円増配し、40円(中間・期末ともに20円)の予定としています。

今後の配当については、財務目標の達成状況や中長期的な収支・財務状況などを踏まえて検討していきますが、20%程度とする自己資本比率目標の達成が可能と確信が持てた際には、震災前の水準(50円程度)に出来るだけ早く戻したいと考えています。

また、当社は経営ビジョンの中で、2030年の経常利益目標1,500億円の半分を国内電気事業以外で稼ぐこととしており、将来的には、安定配当を基本としつつ、それらの事業の成長を踏まえた利益還元を考慮することで、株主還元の更なる充実を図っていきます。

なお、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しく、不確実な状況が継続すると認識しており、自己資本の維持・強化は依然として最重要課題の一つです。そのため、2014年8月に発行したA種優先株式については、2019年6月定時株主総会での特別決議を得て、割当先の変更及び配当率の変更など、内容の見直しを行うことで、回復途上にある自己資本の安定性を確保するとともに、優先配当率が年間3.5%から2.1%に低減し、年間14億円の優先配当金の負担軽減を実現することができました。

● 配当金の推移(普通株式)



Q5

最後に、2019年度の抱負をお聞かせください

A5

原子力発電所の4基稼働体制や松浦発電所2号機の運転開始などにより、「守り」から「攻め」の経営に移るチャンスと捉え、九電グループ全体の持続的な成長を目指すとともに、更なる企業価値向上に努めていきます。

今後の経営課題として「原子力の安全・安定運転の継続」、「競争の進展への対応」、「収支改善」に取り組んでいきます。

まず、「原子力の安全・安定運転の継続」については、玄海3、4号機、川内1、2号機の安全・安定運転、並びに玄海1、2号機の着実な廃止措置に向けて、「原子力の安全への取り組みに終わりはない」という強い信念のもと、自主的・継続的な安全性・信頼性向上に取り組んでいきます。特に、来年、設置期限を迎える川内の特定重大事故等対処施設については、工程が厳しい状況であると認識していますが、既に工事計画認可を得ていますので、残る設置工事について、工期短縮に向けてしっかりと検討を行い、全力を挙げて取り組んでいきます。

次に「競争の進展への対応」については、2019年4月からの料金値下げやお客さまのニーズに応じた新たな料金プランやサービスを武器に、競争を正々堂々勝ち抜いていきたいと考えています。また、2019年度の販売電力量は、2016年の電力小売全面自由化以降で初めてとなる対前年増加を見込んでいます。

「収支改善」については、2019年度は、原子力発電所4基及び12月に営業運転を開始する松浦発電所2号機といった競争力のある電源の安定運転の継続や事業活動全般にわたる徹底した効率化に取り組んでいきます。また、海外事業や再生可能エネルギー事業などに引き続き取り組むとともに、九電グループの強みを活かせる事業・サービスへの挑戦として、ICTサービスや都市開発・まちづくり、インフラサービスなどの分野へ



社長インタビュー

も力を入れることで、更なる収益拡大を図っていききたいと考えています。

こうした課題に九電グループ一体となって取り組むことにより、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努めていきます。

最後になりますが、2019年は経営ビジョンで掲げる「2030年のありたい姿」の実現に向けた初年度として、グループ一体となって新たな一歩を踏み出していきます。

特集 1 | 経営ビジョンと中期経営計画

九電グループ経営ビジョン 2030

九電グループは、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九電グループの思い」のもと、低廉で良質なエネルギーをお客さまへ安定してお届けすることを通じて、九州とともに成長を続けてきました。

昨今の経営環境は、2016年4月の電力小売全面自由化、2017年4月のガス小売全面自由化が開始されたことに加え、2020年4月には送配電部門の分社化（法的分離）が予定されているなど、大きな転換期にあります。

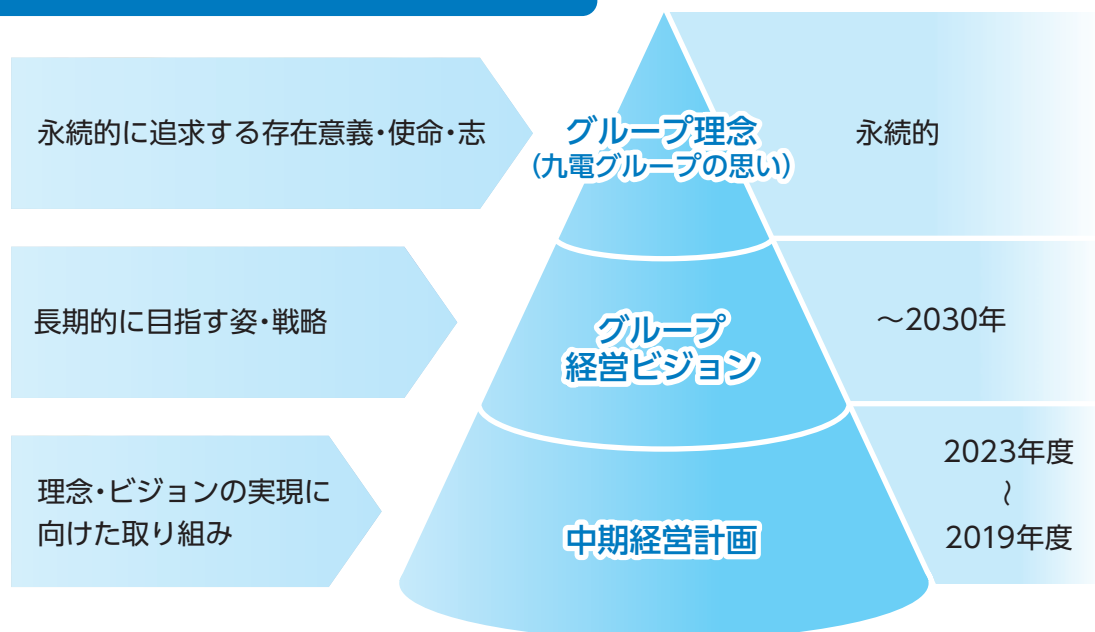
世界に目を向けると、経済・社会・環境問題などの地

球規模の社会的課題の解決を通じて、全ての人々にとって、より良い世界・未来を創り、次世代へつなげていこうというESGやSDGsなど、サステナビリティへの関心が高まっており、これらを実現するため、企業への期待も大きくなっています。

また、国内においては、人口減少や少子高齢化の進行に加え、都市部への一極集中により、社会的・経済的な地域格差が拡大するなど、様々な課題が深刻化しつつあります。

一方で、IoTやAIなどの技術の進展は、業務の効率化だけでなく、これまでにないビジネスモデルや価値

経営ビジョンと中期経営計画の位置づけ



の創造(デジタルトランスフォーメーション)につながるものであり、お客さま・社会へ新たな価値をお届けできるものと考えています。

こうした中、九州が保有するポテンシャルを活かした地域・社会の持続的発展に向けて、九電グループがどういった貢献ができるかを示し、地域とともに発展・成長していくという私たちの姿勢を発信するため、「九電グループ経営ビジョン2030」を策定しました。

私たちは、以前から、「九州の発展なくして、九電グループの発展なし」ということを合言葉としており、地域の皆さまと一緒に知恵をしぼり、汗をかくことで、九

州の活性化に貢献することこそが使命だと考えています。そして、その上で、アジアや世界の動きをしっかりと見据え、私たちの経営資源を活かし、事業活動を通じ貢献していきたいと考えています。

今回策定した「九電グループ経営ビジョン2030」のもと、グループ一体となって様々な取り組みを進めることにより、地域・社会とともに持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしていきます。



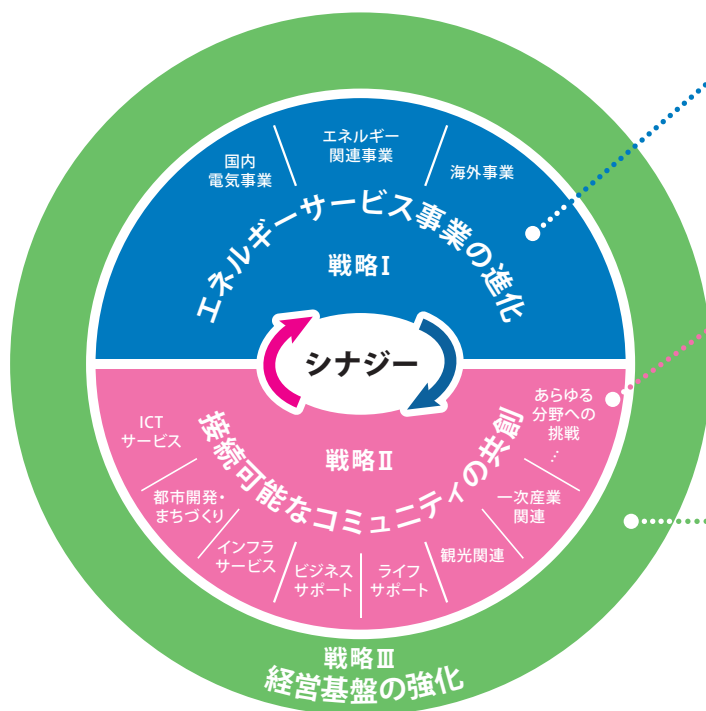
九電グループ 経営ビジョン 2030

2030年のありたい姿

九州から未来を創る九電グループ

～豊かさで快適さで、お客さまの一番に～

ありたい姿実現に向けた3つの戦略



戦略Ⅰ

エネルギーサービス事業の進化

低炭素で持続可能な社会の実現に挑戦し、より豊かで、より快適な生活をお届けします。

戦略Ⅱ

持続可能なコミュニティの共創

九州各県の地場企業として、新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会とともに発展していきます。

戦略Ⅲ

経営基盤の強化

経営を支える基盤の強化を図り、九電グループ一体となって挑戦し、成長し続けます。

ESGへの取り組み

九電グループは、経営環境が大きく変化していく中において、中長期の企業価値向上を目指し、ESGの取り組みを積極的に推進していきます。※ESGの取り組みについては、P38～をご覧ください。

Environment (環境)

戦略Ⅰ

再エネ・原子力の活用による非化石電源比率の向上や電化の推進などにより、低炭素で持続可能な社会の実現に貢献します。

Social (社会)

戦略Ⅱ

新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会が抱える様々な課題の解決に貢献します。

Governance (企業統治)

戦略Ⅲ

九電グループの成長を支える経営基盤を強化します。

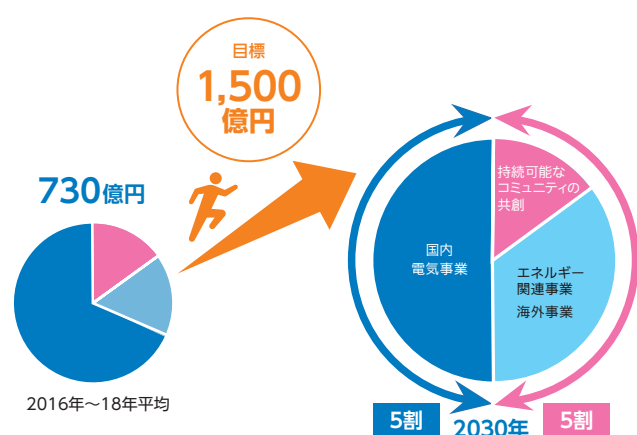
国連で採択されたSDGs※についても、ESGの視点によるサステナビリティへの取り組みの推進や九電グループの持続的な成長につながるものとして、その達成に貢献していきます。

※2015年に国連サミットで採択された国際社会全体の「持続可能な開発目標」であり、2030年を期限とする17の目標で構成

経営目標

連結経常利益	1,500億円 (国内電気事業5割、その他事業5割)
--------	--------------------------------------

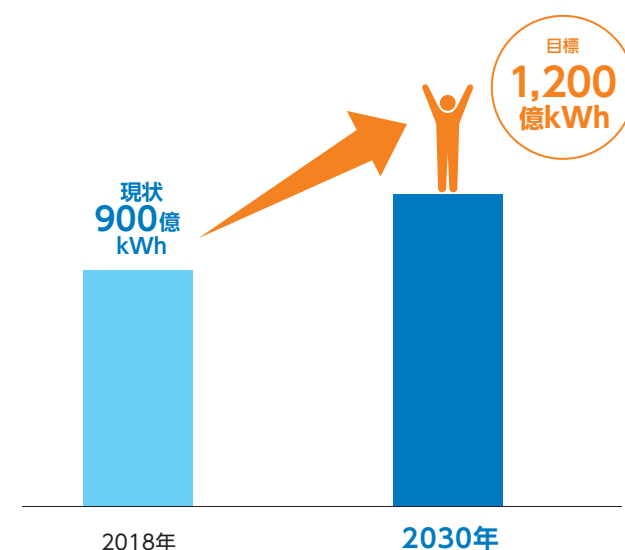
グループ一体となってありたい姿実現に向けた戦略を推進し、2030年の連結経常利益1,500億円(国内電気事業5割、その他事業5割)を目指します。



[株主還元について] 利益還元としての配当については、まずは震災前水準(50円程度/株)を目指していきます。その上で、将来的には、安定配当を基本としつつ、その他事業の成長を踏まえた利益還元を考慮することで、株主還元のさらなる充実を図っていきます。

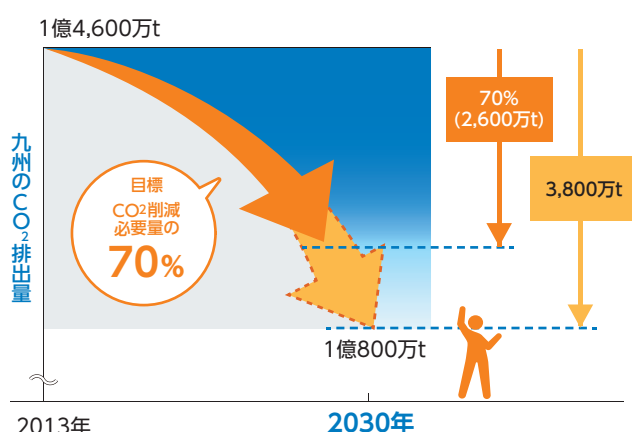
総販売電力量	1,200億kWh
--------	------------------

国内及び海外での小売・卸売を合わせた総販売電力量1,200億kWhを目指します。



九州のCO₂削減必要量の70%の削減に貢献

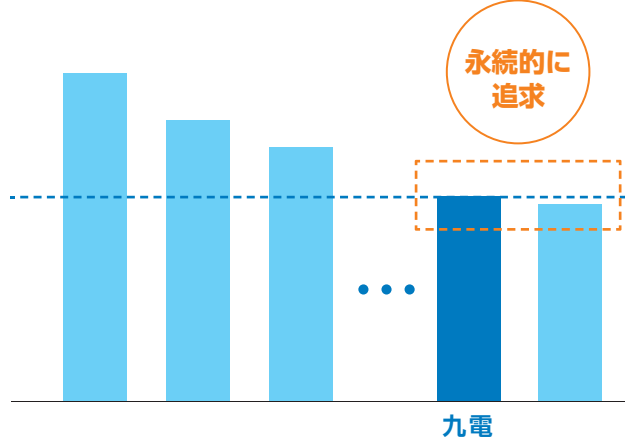
再エネ・原子力の活用による非化石電源比率の向上や電化の推進などにより、九州のCO₂削減必要量^(注1)の70%(2,600万t)の削減に貢献します。



(注1) 日本の中期目標は、2030年に2013年比で▲26%⇒この目標を九州に置き換えると、2013年の九州のCO₂排出量は1億4,600万tであるため、九州のCO₂削減必要量はその26%にあたる約3,800万t

トップレベルの電気料金の永続的な追求

ありたい姿実現に向けた戦略の推進を通じて、トップレベルの電気料金^(注2)を永続的に追求していくことで、地域活性化に貢献し、九州とともに九電グループも成長していきます。



(注2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金、燃料費調整額、消費税を除く

2030年の九州と九電グループ



九電グループは、「ずっと先まで、明るくしたい。」というブランドメッセージのもと、豊かで快適な生活につながるエネルギーサービスをお届けするとともに、新たな技術の活用や他社とのアライアンスなどを通じて、社会的課題の解決に貢献し、地域・社会と共に九州から未来を創っていきます。



中期経営 計画の概要

2019年度中期経営計画では、環境に優しいエネルギーの安定供給やお客さまのニーズに応じたエネルギーサービスの提供を通して「エネルギーサービス事業の進化」を図るとともに、様々な地域・社会の課題解決に貢献していくことで「持続可能なコミュニティの共創」に取り組んでいきます。

また、こうした取り組みに九電グループをあげて挑戦していくため、「経営基盤の強化」を図っていきます。

2019年度 中期経営計画の具体的な取り組み事項

戦略Ⅰ エネルギーサービス事業の進化

低炭素で持続可能な社会の実現に挑戦し、より豊かで、より快適な生活をお届けします。

具体的な取り組み事項

●環境に優しいエネルギーの安定供給

2030年再生可能エネルギー
開発量

500万kW (持分出力250万kW)

●蓄電技術や電力制御などのエネルギーに関する技術開発

●お客さまのニーズに応じたエネルギーサービスの提供

●九州域外での電源開発、燃料事業の強化

2030年
九州域外電源開発量

200万kW (持分出力100万kW)

●海外事業の拡大

2030年海外発電持分出力

500万kW

●送配電事業の取り組み

戦略Ⅱ 持続可能なコミュニティの共創

九州各県の地場企業として、新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会とともに発展していきます。

具体的な取り組み事項

- 地域・社会の課題解決
- ICTサービス、都市開発・まちづくり、インフラサービス
- 新たな市場の創出

戦略Ⅲ 経営基盤の強化

経営を支える基盤の強化を図り、九電グループ一体となって挑戦し、成長し続けます。

具体的な取り組み事項

- 安全と健康の最優先
- ダイバーシティの推進
- 働きがいのある職場づくり
- ICTによる業務改革
- 法的分離に向けた業務運営体制の構築
- 情報セキュリティ確保の取り組み
- ステークホルダーの期待に応えるCSRの取り組み
- コンプライアンス経営の推進
- お客さまの声の反映・情報発信
- 経営効率化への取り組み

戦略I エネルギーサービス事業の進化

低炭素で持続可能な社会の実現に挑戦し、より豊かで、より快適な生活をお届けします。

1 環境に優しいエネルギーを低廉かつ安定的にお届けし続けます。

環境に優しいエネルギーの安定供給

S+3Eの観点から、最適なエネルギーミックスを追求し、再生可能エネルギー・原子力の活用による非化石電源比率の向上や火力発電の高効率化を図ることで、九州の低炭素化に貢献していきます。

2030年再生可能エネルギー
開発量 **500万kW** (持分出力**250万kW**)

再生可能エネルギー
開発量 **213万kW** (2019年5月末)



太陽光 9.4万kW



風力 11.5万kW



水力 128.2万kW
(揚水発電を除く)



地熱 54.8万kW



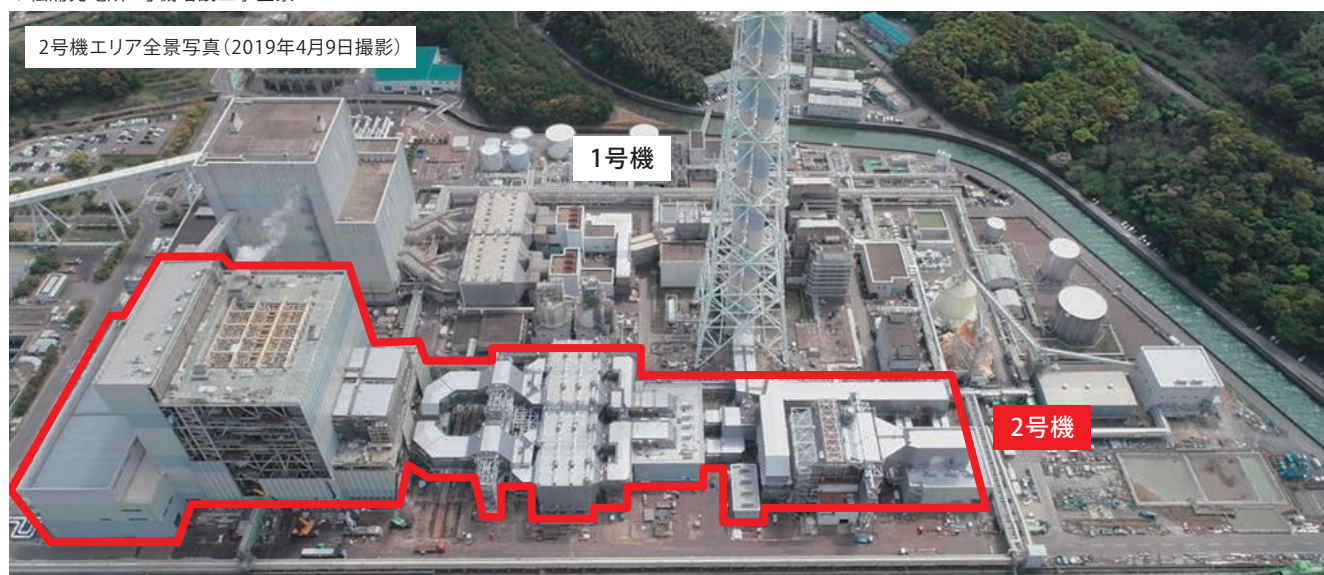
バイオマス 9.0万kW

競争力と安定性を備えた電源開発

2019年12月の営業運転開始に向け、松浦発電所2号機(石炭火力)の試運転に取り組んでいます。

最高水準の技術を導入し、環境負荷の低減を図るとともに、再生可能エネルギーの出力変動にも、柔軟に対応していきます。

▼松浦発電所2号機増設工事全景



定格出力	100万kW
発電方式	超々臨界圧* 微粉炭火力
発電端熱効率 (低位発熱量基準)	約46%

※超々臨界圧(USC: Ultra Super Critical): 発電に使用する蒸気を高温高圧化することにより、熱効率を向上させた最新鋭技術の発電方式

原子力の安全性・信頼性の向上

新規制基準を踏まえて、原子力の安全確保に万全を期すための対策を実施しています。

更に、規制の枠組みに留まることなく、最新の技術的知見やデータの収集に努めながら、継続的に原子力発電所の安全性・信頼性の向上に取り組んでいきます。

今後も地域の皆さまに安心・信頼していただけるよう、原子力発電所の安全・安定運転の継続に努めていきます。

▼移動式大容量ポンプ車



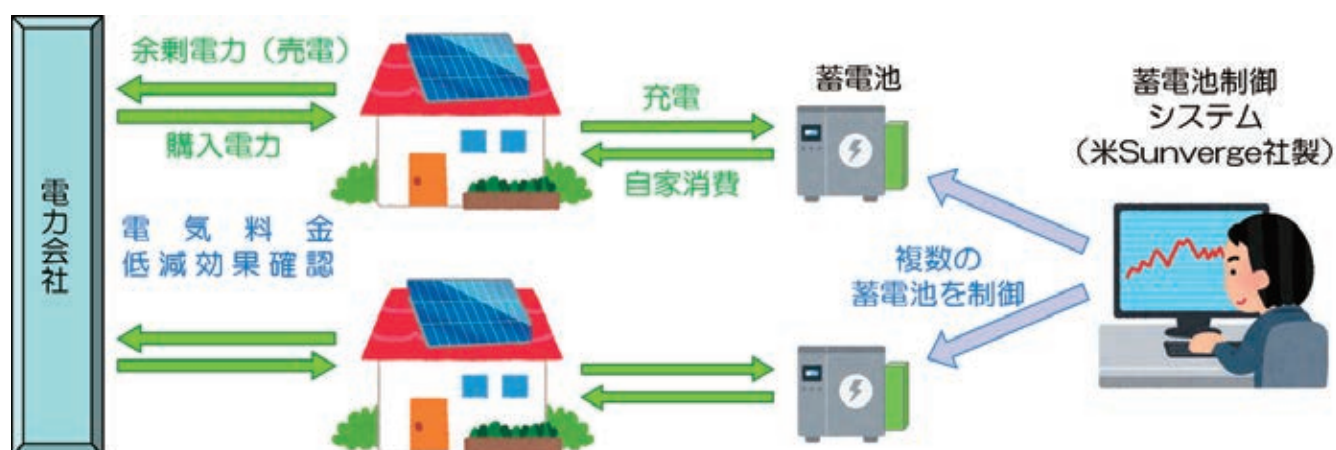
蓄電技術や電力制御などのエネルギーに関する技術開発

分散型電源の普及や電力取引形態の多様化を見据え、蓄電技術の活用や電力制御の最適化を推進するとともに、次世代を担う新たなエネルギーに関する技術開発に取り組めます。

蓄電池を活用したエネルギーマネジメントサービス

三井物産(株)と共同で、家庭用太陽光発電設備を所有するお客さまに対し、蓄電池を用いて電力の自家消費を促進することにより電気料金を低減させるサービスの実証実験を行っています。

▼実証実験のイメージ



バイオマス混合新燃料の開発

2019年4月、CO₂排出量の削減とエネルギーの安定確保の観点から、木質バイオマス資源と褐炭資源などの原料が豊富な豪州ビクトリア州と協力関係を結び、これら原料を混合した新しい燃料製造の技術開発に取り組んでいます。

▼バイオマス混合新燃料の開発目標

安全	石炭(瀝青炭・亜瀝青炭)と同等な安全性をもつ燃料
安定供給	木質バイオマスと埋蔵量が多い褐炭を活用した長期安定調達可能な燃料
経済	コスト競争力のある燃料
環境適合	森林管理されている木質系バイオマスを原料としたCO ₂ 排出量を抑制する燃料

戦略I エネルギーサービス事業の進化

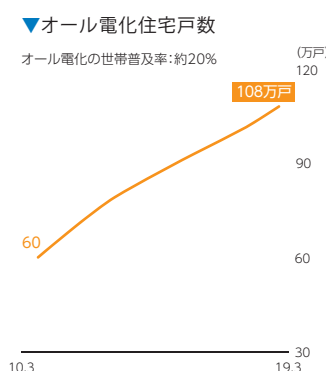
2 エネルギー情勢やお客さまニーズの多様化など、
環境変化を先取りし、エネルギーサービスを進化させます。

お客さまのニーズに応じたエネルギーサービスの提供

多様化するライフスタイルや生活パターンに合わせてお選びいただけるような料金プラン、ガスや暮らしのワンストップサービスなどを提供し、「顔の見える営業」を展開していきます。

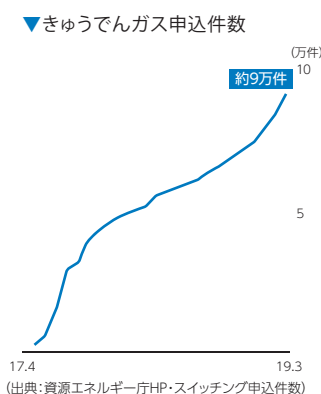
オール電化の更なる推進

「快適で、環境に優しく、経済的で、安心」な生活が実現できるオール電化の普及に向け、様々な機会をとらえた営業活動を展開していきます。



福岡・北九州エリアにおけるガス小売事業

福岡・北九州エリアにおいて、電気とのセット契約によるお得な「きゅうでんガス」を提供しています。
(2019年3月末累計申込件数：約9万件)



九州域外での電源開発、燃料事業の強化

九州域外での電源開発や燃料事業の強化により、競争力の強化を図ります。

他企業とのアライアンスによる電源開発の推進

2030年
九州域外電源開発量

200万kW (持分出力100万kW)

千葉県袖ヶ浦市における東京ガス(株)とのLNG火力発電所開発の検討等を行っています。

燃料事業の強化

燃料の生産から輸送・受入・販売までの燃料バリューチェーンを事業領域として、九電グループが保有するノウハウや他社とのアライアンスを活用し、新たな収益事業の開発に取り組んでいきます。

海外事業の拡大

2030年海外発電持分出力500万kWを目指し、アジアや米国に加え、他地域へも海外発電事業を拡大していきます。

2030年海外発電持分出力

500万kW

海外発電持分出力

219万kW (2019年7月末)

● 海外発電資産 (IPP等)
12か国・地域219万kW

● 海外コンサルティング
22か国・78案件 (累計)

※コンサルティングは近年の主な取り組み実績を表示

▼米国市場への事業参画
(アメリカ クリーンエナジーガス火力発電所)



内モン古IPP (風力)
総出力: 5万kW
持分出力: 1.5万kW
[中国]



クリーンエナジー (ガス)
総出力: 62.0万kW
持分出力: 12.6万kW [アメリカ]

サウスフィールドエナジー (ガス)
総出力: 118.2万kW
持分出力: 21.4万kW 【建設中】[アメリカ]

パースボロー (ガス)
総出力: 48.8万kW
持分出力: 5.4万kW [アメリカ]

EGCO関連発電資産
総出力: 570万kW※
(※EGCO持分ベース)
持分出力: 35万kW
[タイ国内外]

新桃電力IPP (ガス)
総出力: 60万kW
持分出力: 19.9万kW
[台湾]

イリハンIPP (ガス)
総出力: 120万kW
持分出力: 9.6万kW
[フィリピン]

フーミー3号IPP (ガス)
総出力: 74.4万kW
持分出力: 19.9万kW
[ベトナム]

トックスバン2号・5号IPP (ガス)
総出力: 49.5万kW×2
持分出力: 24.8万kW×2
[メキシコ]

サルーラIPP (地熱)
総出力: 33万kW
持分出力: 8.3万kW
[インドネシア]

セノコ・エナジー社 (ガス)
総出力: 238万kW
持分出力: 35.7万kW
[シンガポール]



▲世界最大規模の地熱発電所
(インドネシア サルーラ)



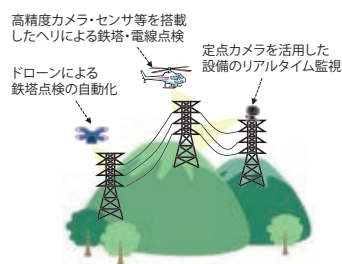
▲当社社員による定期検査支援の様子
(メキシコ トックスバン)

送配電事業の取り組み

保全・運用業務の効率化・高度化などにより安定供給とコスト低減を両立するとともに、電化の推進などにより九州エリアの電力需要創出に取り組めます。

保全業務の効率化・高度化

今後の送配電設備の高経年化に的確に対応していくため、ドローン等を活用した設備情報の効率的な取得や、画像解析技術及び人工知能等の新技術を活用した劣化判定手法の研究及び開発を進めています。



▲設備情報の効率的な取得

カメラで撮影した画像を基に、AI・ビッグデータを活用して電線の異常の有無を自動的に抽出。



▲AI及びビッグデータを活用した電線の異常判定

戦略Ⅱ 持続可能なコミュニティの共創

九州各県の地場企業として、新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会とともに発展していきます。

地域・社会の課題解決

SDGsの実現に向け、産学官の連携や九電グループ一体での提案により、地域・社会の課題解決に取り組めます。

九電グループ一体となった地域・社会の課題解決

九電グループの取り扱い商品の中でも地域・社会の関心が高い商品・サービスを「ウィズキュー」として販売し、地域・社会の課題解決とグループ全体の収益拡大を図っていきます。

▼ウィズキューの取り扱う4つのカテゴリー「防災対策」・「猛暑対策」・「LED化」・「情報セキュリティ」



ICTサービス

様々なICTサービスを展開し、お客さまに最適なソリューションを提供します。

主なICTサービス

- 光ブロードバンド事業「BBIQ」、モバイルサービス事業「QTモバイル」
- お客さまの情報資産を安心・安全にお預かりするデータセンター事業
- スマートホームにも欠かさない、未来の暮らしをつくるIoTサービス事業「QuUn」^{キューン}
- スマートフォンやタブレットに計測情報を自動配信する農業向けITセンサー「MIHARAS」^{ミハラス} など

▼(株)QTnetのサービス「QTモバイル」

「BBIQ」



▼日本生まれのAIスピーカー「QuUn」



▼ニシム電子工業(株)のITセンサー「MIHARAS」



インフラサービス

九州地域の発展・活性化に貢献していくため、空港運営事業などのインフラサービスに参画します。

空港運営事業

九州地域における交流人口拡大を図ることで、地域の発展・活性化に貢献していくため、民間委託が進んでいる空港運営事業へ参画しています。

当社が他企業と共同で、
運営権を取得した空港

- 福岡空港(2019年4月民間運営開始)
- 熊本空港(2020年4月民間運営開始予定)

▼熊本空港の将来イメージ



都市開発・まちづくり

都市開発・まちづくりや不動産事業に、エネルギー供給やICTに関するノウハウも活かしながら取り組みます。

都市開発事業

福岡市青果市場跡地活用事業や天神エリアエネルギー事業など、都市開発分野へ積極的に参入していきます。

不動産事業

九電グループの総合力を活かし、他社とも連携することで、事業領域やエリアの拡大及び不動産事業を通じた電化の更なる普及を目指します。

新たな市場の創出

九州の更なる成長・活性化に向けて、デジタルトランスフォーメーション※や他企業とのアライアンスを積極的に推進し、グループ一体で新たな市場の創出に挑戦します。

※ICTを活用して、効果的に価値創造と提供ができるようにビジネスを戦略的・構造的に変革すること

電力インフラツーリズム

電力インフラを活用したインフラツーリズムを推進し、交流人口拡大による九州の活性化及びPRに貢献していきます。

▼ツアーの様子(宮崎県上椎葉ダム)

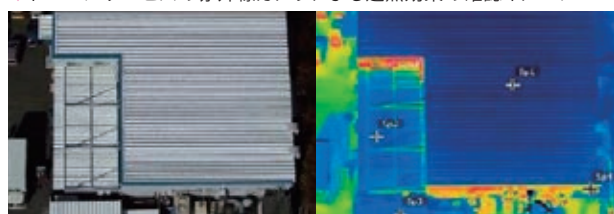


ドローンサービス

ドローンを活用し、空撮や点検・測量の分野においてワンストップサービス(ドローン撮影→映像編集・解析等→結果報告)を提供します。

実証試験においてニーズが見込めたことから、2019年7月から「九電ドローンサービス」事業を開始しました。

▼ドローンサービスの赤外線カメラによる遮熱効果の確認イメージ



戦略Ⅰ エネルギーサービス事業の進化 と 戦略Ⅱ 持続可能なコミュニティの共創 を加速し、
2つの戦略のシナジーを最大化していくための取り組みを推進していきます。

◆ 新たな事業・サービスを生み出すためのプロジェクト「KYUDEN i-PROJECT」

九電グループのイノベーションを推進する取り組みとして、グループ横断のアイデア創出やオープンイノベーションの推進、有望案件の事業化・サービス化に向けた検討を行っています。

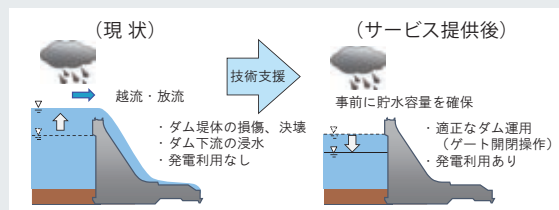
取り組み事例Ⅰ

ベトナムにおけるダム及び 水力発電運用改善事業

ベトナムでは、ダムの決壊や運用に起因すると考えられる大きな災害が社会問題となっており、運用等に改善の余地があります。

このため、当社のダム及び発電運用技術を現地に導入し、安全性等の向上を図ることを目的として、2019年4月に現地法人「Kyuden Innovatech Vietnam」を設立し、サービスの提供を開始しました。

▼サービスの概要



取り組み事例Ⅱ

スマートフォン制御型 宅配ボックス事業

「再配達問題」の解決を目指し、サービス化に向けた事業性の検証を行っています。荷物の授受に係る宅配事業者と受取主の双方のストレスを低減し、より豊かなライフスタイルの実現を目指します。

▼宅配ボックスのイメージ



◆ 他企業との戦略的パートナーシップの構築

2018年6月、有望なベンチャー企業等との共創による新たな事業やサービスの創出を加速させることを目的に、(株)環境エネルギー投資と戦略的パートナーシップを構築しました。

2018年10月、AI・IoT等の技術在先取りした新たなサービスや新規事業の検討・開発を目的とし、(株)オプティムと継続的に連携・協力していく戦略的提携を締結しました。

◆ スタートアップ企業との事業創出

次世代蓄電池システム等の開発を行っているエクセルギー・パワー・システムズ(株)(以下、「エクセルギー社」と連携し、アイルランド島での電力供給調整事業の展開に向けて取り組むなど、スタートアップ企業との更なる共創を目指します。

▼実証実験で用いられた蓄電池システム(エクセルギー社提供)



経営を支える基盤の強化を図り、九電グループ一体となって挑戦し、成長し続けます。

1 安全・健康・ダイバーシティを重視した組織風土をつくります。

安全と健康の最優先

全ての事業活動の基本として安全と健康を最優先し、すべての従業員が心身ともに健康で生き活きと働ける会社をつくります。

徹底した安全の取り組み P55

「九電グループ安全行動憲章」等を定め、経営の基盤である安全に関わる取り組みをグループ一丸となって推進しています。

健康経営の推進

従業員の健康保持・増進を目的に「健康経営」を推進しており、その取り組みが評価され、「健康経営優良法人(大規模法人部門)※」の認定を2年連続で受けました。

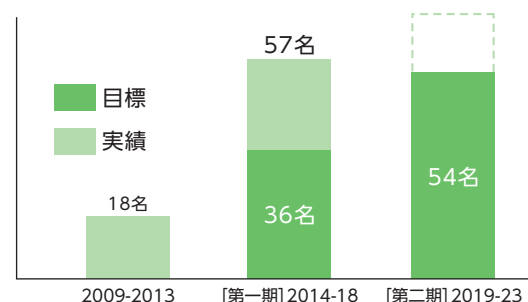


ダイバーシティの推進

性別・年齢・国籍・障がいの有無、育児や介護などのライフイベントに関わらず、多様な人材の活躍を支援しています。

- 女性の活躍に向けた取り組みの推進
女性活躍推進に関する第二期行動計画を策定するなど、女性の育成や仕事と育児の両立支援に取り組んでいます。
- 高齢者の雇用環境の充実
60歳以上の従業員を「豊富な経験や高度な知識・スキルを有する貴重な人材」として位置づけ、意欲をもってより一層活躍できる仕組みとして「キャリア社員制度」を導入するなど、再雇用制度の充実を図っています。
- 障がい者の雇用促進
障がいのある方も地域・社会の中で活躍することができる社会づくりにグループ一体となって貢献するため、障がい者の雇用促進に努めています。

●女性管理職の新規登用目標 (女性活躍推進に関する行動計画から抜粋)



2 働きがいのある職場を永続的に追求します。

働き方改革の推進

働き方改革の推進により、従業員が持てる力を最大限発揮し、働きがいを感じることができる組織風土や職場をつくっていきます。

従業員が活力を持って仕事に取り組める環境づくりや、抜本的な業務効率化による労働生産性の向上、チャレンジできる組織風土への変革を目的として、働き方改革に全社を挙げて取り組んでいます。

▼働き方改革に関する経営層ワークショップ



▼九電働き方改革フェスタ



ICTによる業務改革

経済性を考慮しつつ、ICTをタイムリーに利活用していくことで、経営効率化及びお客さまサービス向上につながる業務改革を推進します。

最新のICTを活用した業務変革を推進し、創造的で付加価値の高い業務にシフトします。

▼ソフトウェアロボットによる生産性向上のイメージ



パソコンを使った事務作業をソフトウェアロボットが代行することによる業務の自動化を推進

▼設備保全の効率化・高度化のイメージ



3 ステークホルダーからの信頼向上に継続的に取り組みます。

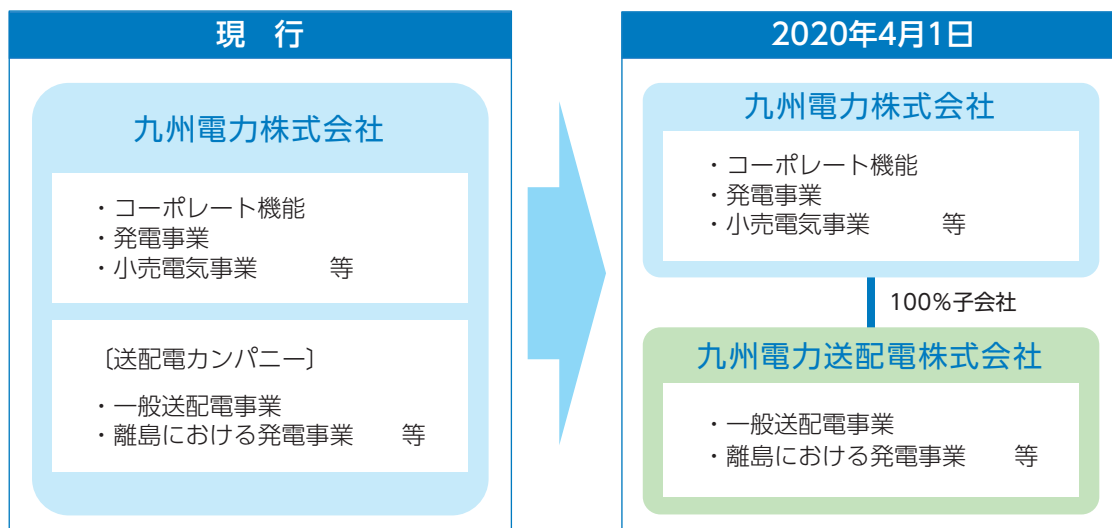
法的分離に向けた業務運営体制の構築

2020年4月の法的分離※に適切に対応するため、一般送配電事業等を100%子会社である九州電力送配電株式会社に承継予定です。

※2015年6月に、電力システム改革の第3弾として電気事業法が改正され、2020年4月から実施

法的分離後も、引き続きエネルギー事業者としての責務を全うするとともに、九電グループ全体の価値の持続的な向上を目指します。

▼法的分離のイメージ



情報セキュリティ確保の取り組み

サイバー攻撃の脅威に適切に対処し、事業活動を継続するため、情報セキュリティの確保に向けた取り組みを推進します。

サイバーセキュリティ対策室を中核として、九電グループ全体の情報セキュリティレベルの維持・向上を図っています。情報セキュリティ事故対応体制を確立するとともに平常時から継続的に訓練を実施し、情報セキュリティ事故への対応力を強化しています。

ステークホルダーの期待に応えるCSRの取り組み P56

企業グループとしての責務を果たし、地域・社会と強固な信頼関係を構築し、グループ一体となって事業を推進します。

コンプライアンスの推進

従業員のコンプライアンス意識向上などの取り組みにより、コンプライアンスを推進します。

当社のコンプライアンスの推進体制

社長を委員長とし、社外有識者を含む委員で構成する「コンプライアンス委員会」において、コンプライアンス推進の取り組みの評価・改善提言を行っています。

社内及び社外に「コンプライアンス相談窓口」（内部通報窓口）を設置し、法令や企業倫理に反する行為の防止及び早期発見に努めています。

▼コンプライアンス委員会



お客さまの声の反映・情報発信

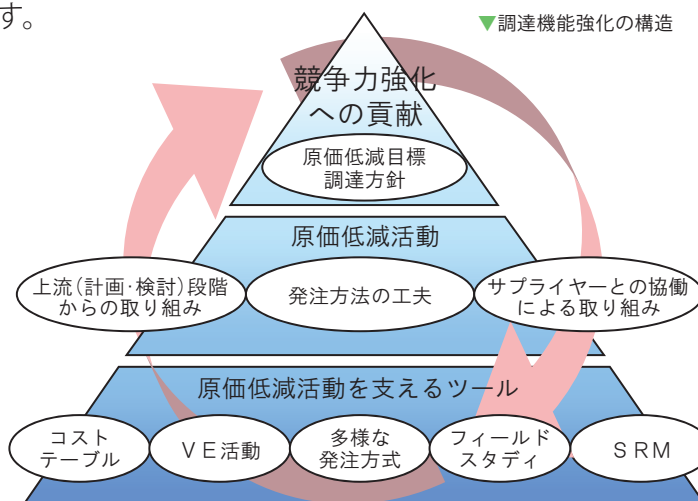
お客さまの声を、事業運営や地域課題解決につなげていきます。また、お客さまに九電グループの取り組みをご理解、共感いただけるよう、多面的に情報を発信します。

経営効率化への取り組み

財務体質改善に向け、経営効率化に取り組めます。

資機材調達コスト低減の取り組み

調達コスト低減の更なる深掘りに向け、社外専門家を含む委員で構成する「調達改革推進委員会」からの意見・助言など外部知見も活用しながら、調達機能の強化に取り組むとともに、発注方法の工夫などの原価低減活動に取り組んでいます。



ESGの取り組み (Environment : 環境、Social : 社会、Governance : 企業統治)

経営環境が大きく変化していく中において、当社が持続的な企業価値向上を図るためには、財務面だけではなく、ESGの取り組みが重要です。

このセクションでは、当社における主なESGの取り組みをご紹介します。

Governance **P48**

Environment **P50**

Social **P54**



役員一覧



1 瓜生 道明
代表取締役会長

4 薬真寺 偉臣
代表取締役 副社長執行役員

7 藤井 一郎
取締役 常務執行役員

2 池辺 和弘
代表取締役 社長執行役員

5 渡辺 義朗
代表取締役 副社長執行役員

8 豊嶋 直幸
取締役 常務執行役員

3 佐々木 有三
代表取締役 副社長執行役員

6 長 宣也
取締役 常務執行役員

9 豊馬 誠
取締役 常務執行役員



役員一覧

10 渡辺 顯好
取締役(社外)

13 漆間 道宏
取締役 監査等委員

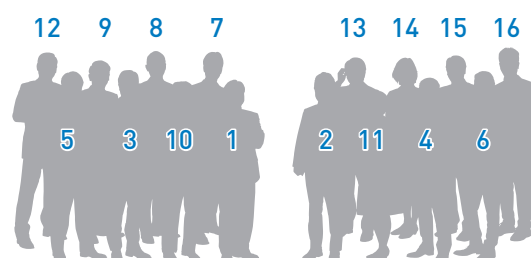
16 古賀 和孝
取締役 監査等委員(社外)

11 菊川 律子
取締役(社外)

14 古荘 文子
取締役 監査等委員(社外)

12 亀井 英次
取締役 監査等委員

15 井上 雄介
取締役 監査等委員(社外)



役員一覧

主な経歴

1



瓜生 道明

代表取締役会長
重要な兼職1件

1975年 当社入社

2018年 当社 代表取締役会長（現任）

6



長 宣也

取締役 常務執行役員
ビジネスソリューション総括本部 業務本部長

1977年 当社入社

2019年 当社 取締役 常務執行役員（現任）

2



池辺 和弘

代表取締役 社長執行役員

1981年 当社入社

2018年 当社 代表取締役 社長執行役員（現任）

7



藤井 一郎

取締役 常務執行役員
ビジネスソリューション統括本部
人材活性化本部長、社長室に関する事項

1979年 当社入社

2018年 当社 取締役 常務執行役員（現任）

3



佐々木 有三

代表取締役 副社長執行役員
テクニカルソリューション統括本部長
重要な兼職1件

1978年 当社入社

2016年 当社 代表取締役 副社長執行役員（現任）

8



豊嶋 直幸

取締役 常務執行役員
原子力発電本部長

1982年 当社入社

2018年 当社 取締役 常務執行役員（現任）

4



葉真寺 偉臣

代表取締役 副社長執行役員
ビジネスソリューション統括本部長
CSRに関する事項、危機管理官
重要な兼職1件

1976年 当社入社

2018年 当社 代表取締役 副社長執行役員（現任）

9



豊馬 誠

取締役 常務執行役員
コーポレート戦略部門長
重要な兼職1件

1981年 当社入社

2018年 当社 取締役 常務執行役員（現任）

5



渡辺 義朗

代表取締役 副社長執行役員
エネルギーサービス事業統括本部長

1977年 当社入社

2018年 当社 代表取締役 副社長執行役員（現任）



渡辺 顕好

取締役(社外)

1966年 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社
 1996年 同社 取締役
 1998年 トヨタ自動車九州株式会社 取締役(非常勤)
 2001年 トヨタ自動車株式会社 常務取締役
 2002年 同上 退任
 2002年 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役社長
 2007年 社団法人九州経済連合会(現一般社団法人九州経済連合会) 副会長
 2008年 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役会長
 2009年 当社 取締役(現任)
 2011年 トヨタ自動車九州株式会社 相談役
 2011年 株式会社九電工 取締役(現任)
 2015年 一般社団法人九州経済連合会 副会長 退任
 2015年 トヨタ自動車九州株式会社 相談役 退任

10



古荘 文子

取締役 監査等委員(社外)

重要な兼職1件

1982年 古荘土地有限会社入社
 1982年 同社 取締役
 1998年 スペシャルオリンピックス日本(現公益財団法人スペシャルオリンピックス日本) 理事
 2000年 同上 事務局長
 2004年 同上 退任
 2006年 熊本県教育委員会 委員
 2008年 スペシャルオリンピックス日本(現公益財団法人スペシャルオリンピックス日本) 理事 退任
 2009年 熊本県教育委員会 委員長
 2011年 古荘土地有限会社 代表取締役(現任)
 2012年 熊本県教育委員会 委員長 退任
 2013年 当社 監査役
 2014年 熊本県教育委員会 委員 退任
 2018年 当社 取締役 監査等委員(現任)

14



菊川 律子

取締役(社外)

重要な兼職1件

1974年 福岡県庁入庁
 2005年 福岡県立社会教育総合センター 所長
 2007年 福岡県立図書館長
 2008年 福岡県 退職
 2008年 独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事
 2011年 同上 退任
 2012年 国立大学法人九州大学 理事
 2014年 同上 退任
 2014年 放送大学学園特任教授 福岡学習センター所長(現任)
 2015年 当社 取締役(現任)

11



井上 雄介

取締役 監査等委員(社外)

重要な兼職1件

1973年 日本銀行入行
 1985年 同行 退職
 1985年 株式会社福岡相互銀行(現西日本シティ銀行)入行
 1986年 同行 取締役
 1989年 株式会社福岡シティ銀行(株式会社福岡相互銀行から商号変更) 取締役
 1990年 同行 常務取締役
 1993年 同行 代表取締役専務
 1997年 同行 代表取締役副頭取
 2003年 同上 退任
 2003年 九州カード株式会社 代表取締役会長
 2005年 同上 退任
 2005年 九州債権回収株式会社 代表取締役会長(現任)
 2016年 当社 監査役
 2018年 当社 取締役 監査等委員(現任)

15



亀井 英次

取締役 監査等委員

1979年 当社入社
 2018年 当社 取締役 監査等委員(現任)

12



漆間 道宏

取締役 監査等委員

1977年 当社入社
 2019年 当社 取締役 監査等委員(現任)

13



古賀 和孝

取締役 監査等委員(社外)

重要な兼職2件

1986年 弁護士登録(現任)
 1989年 古賀和孝法律事務所(現古賀・花島法律事務所)設立
 2007年 マックスバリュ九州株式会社 監査役(非常勤)(現任)
 2012年 九州弁護士会連合会 副理事長
 2012年 福岡県弁護士会 会長
 2013年 九州弁護士会連合会 副理事長 退任
 2013年 福岡県弁護士会 会長 退任
 2014年 日本弁護士連合会 副会長
 2015年 日本弁護士連合会 副会長 退任
 2016年 当社 監査役
 2018年 当社 取締役 監査等委員(現任)

16

※重要な兼職については、九電グループ内における兼職数は含まれておりません。



特集2 | コーポレートガバナンス・セッション

Q1

監査等委員会設置会社への移行から1年が経過しましたが、取締役会での議論の状況などはいかがでしょう。

瓜生 私は、就任1年目の池辺社長が執行側でリーダーシップを存分に発揮できるようバックアップするとともに、取締役会議長として、取締役会における監督機能の更なる強化に努めてきました。なかでも、監査等委員を含む社外取締役に議題の内容について十分に理解いただいた上で議論していただけるよう、その目的や背景、論点などを丁寧に説明することを大切にしています。

菊川 私は2018年度に開催された取締役会全19回のうち、17回に出席しました。私も含め、社外取締役に質問や意見があった場合は、議長を務める瓜生会長が自ら丁寧に説明されたり、関係する取締役に発言を促していただいたりするなど、社外取締役も発言しやすい雰囲気の中で取締役会が運営され、活発な議論が行われていると思います。

渡辺 私は18回の取締役会に出席しましたが、取締役会の実効性は、以前にも増して高くなってきた印象

を持っています。組織の規模が大きいため、取締役会に付議される案件は多岐にわたりますが、概ね、業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行う経営会議等で十分に議論された後、取締役会で決議や報告が行われています。また、重要な案件については、必要に応じて、取締役会に先立つ監査等委員会においても業務主管箇所から説明が行われていることを確認しています。これにより、取締役は十分な理解のもと適切な判断を行うことができ、取締役会は有効に機能していると考えています。

瓜生 お二人にそのように言ってもらえると、取締役会の議長を務める身として、ありがたい限りです。「ガバナンスの強化」とともに、取締役会から取締役にの権限委任による「意思決定の迅速化」も監査等委員会設置会社への移行のメリットだと考えていますので、委任範囲を段階的に拡大していきたいと思っています。

Q2

取締役会の更なる実効性向上に向けて、
どのように取り組んでいますか。

瓜生 監査等委員を含む取締役の総数については、第95回定時株主総会をもって、これまでの19名から3名減って16名になりました。これにより取締役会における議論が更に活性化することを期待しています。

渡辺 取締役の総数は減りましたが、社外取締役の人数に関しては、これまでどおり監査等委員である取締役3名と監査等委員でない取締役2名を合わせた5名であるため、取締役会における社外取締役の割合は高まったこととなります。私たち社外取締役には、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、独立した立場で率直に意見を述べ、業務執行を監督する役割があります。引き続き、しっかりとその役割を果たしていきたいと思います。

瓜生 また、お二人には、取締役会(原則月1回開催)のみならず、経営会議(原則週1回)にも出席していただき、社外取締役としての幅広い知見を提供いただいております。深く感謝しています。

菊川 経営会議への出席が、取締役会に付議される議題内容についての理解促進にも役立っています。また、以前から当社では、経営層が事業所を訪問して社員と直接対話する取り組みを行っていますが、昨年は、これにも参加させていただきました。現場の社員の皆さんの思いを直接聴き取ることができ、社外取



参加者

中央：瓜生 道明 代表取締役会長
右側：渡辺 顯好 取締役(社外)
左側：菊川 律子 取締役(社外)

締役として、とてもよい経験になりました。

渡辺 私も原子力発電所を訪問し、社員の方々と双方向のコミュニケーションを行うとともに、訓練センター視察の機会を得ました。社員の方々が真剣に操作訓練を行っている様子を実際に見て、自主的・継続的な安全性向上への取り組みの大切さを改めて認識し、原子力発電事業への理解を深めることができました。





Q3

ESG経営やSDGsへの関心が高まっていますが、
どうお考えですか。

菊川 確かに、昨今では、経済・社会・環境問題などの地球規模の社会的課題の解決を通じて、全ての人々にとって、より良い世界・未来を創り、次世代へつなげていこうというサステナビリティへの関心が高まっています。特に、ESGやSDGsという言葉はよく耳にしますし、企業への期待も大きくなっているように思います。

渡辺 ESGやSDGsに関しては、機関投資家の関心が高まっているテーマであり、対話等を通じて、積極的な情報発信が求められていると思います。また、「コーポレートガバナンス・コード」では、その基本原則の一つとして、「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」が謳われています。当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出のためには、当社の存続・活動の基盤をなす地域・社会も当然、重要なス





ステークホルダーですから、こうした観点からもESGやSDGsを踏まえた社会的課題の解決に積極的に取り組むことが重要だと思います。

瓜生 今回策定した「九電グループ経営ビジョン2030」では、ESGへの取り組みを積極的に推進し、SDGsの達成にも貢献していくことを明示しています。具体的には、E(環境)については、再エネ・原子力の活用による非化石電源比率の向上や電化の推進などによる低炭素で持続可能な社会の実現への貢献、S(社会)については、新たな事業・サービスによる市場創出を通じた地域・社会が抱える様々な課題解決

への貢献、G(企業統治)については、九電グループの成長を支える経営基盤の強化に取り組んでいきます。例えば、「人と自然と、つくるみらい」をスローガンとした生物多様性の保全活動など、ステークホルダーの期待に応えるCSRの取り組みもしっかり行っていきます。

九電グループは、今回策定した経営ビジョンのもと、地域の皆さまと一緒に「九州から未来を創る」ことで、「豊かさで快適さで、お客さまの一番に」なることを目指していきます。お二人には引き続き、社内とは違った社外の視点から、忌憚のないご意見、ご指摘をいただきますよう宜しくお願いします。

※九電グループの持続可能(サステナブル)な社会の実現に向けた取り組みについては、「九電グループサステナビリティ報告書2019」をご覧ください。



Governance

コーポレートガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「九電グループの思い」のもと、長期的な視点で社会的に有意義な事業活動を行っていくことが、全てのステークホルダーにとっての価値を持続的に生み出していくことになると考えています。こうした事業活動を適切に遂行していくため、経営上の重要な課題として、コーポレート・ガバナンスの体制構築・強化に努めています。

当社を取り巻く経営環境は急速に変化しており、その変化に対して、より一層柔軟かつ機動的に対応していくためには、ガバナンス強化と意思決定の迅速化の両立が重要と考え、監査等委員会設置会社としています。

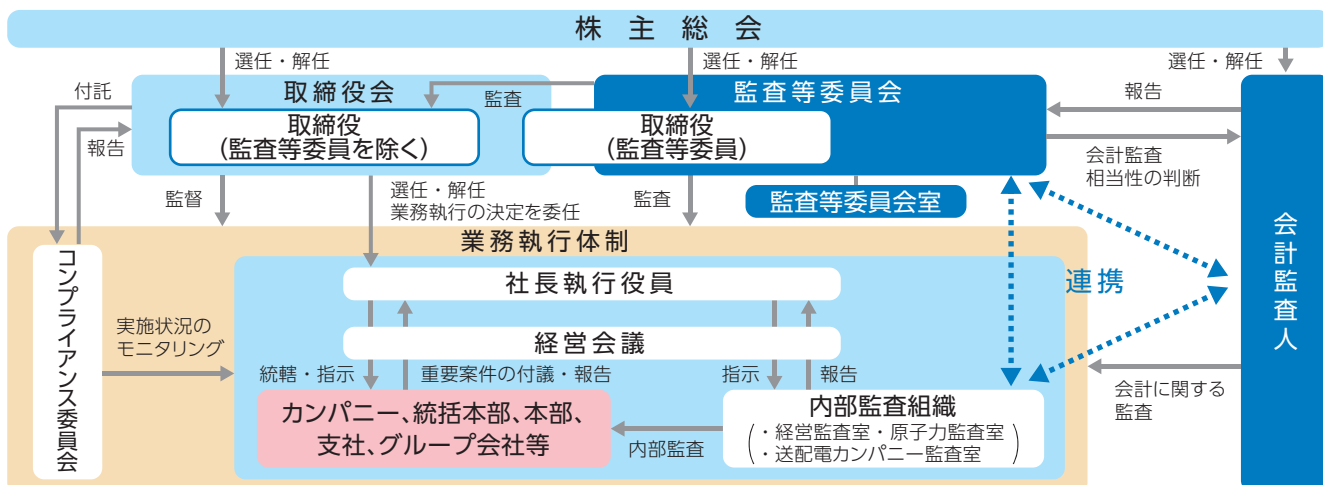
今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

具体的な取り組み

会社業務の適正を確保するための体制の整備に係る基本方針(内部統制の基本方針)を定め、継続的な体制の充実に努めています。

- ◎ 独立性の高い社外取締役を複数選任することによる監督機能の強化
- ◎ 内部監査組織との連携等による監査等委員会の監査の実効性確保
- ◎ 取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化
- ◎ コンプライアンスの徹底
- ◎ 中立性を維持した内部監査体制の充実(原子力及び送配電事業については、別途専任の内部監査組織を設置)

● コーポレート・ガバナンスの体系図



●各会議体等の概要

体 制	役 割	メンバー (2019年3月末現在)	開催頻度等
取締役会	・企業経営の重要事項の決定 ・職務の執行状況の監督	・全取締役19名 (うち社外取締役5名)	原則月1回 (2018年度19回開催)
経営会議	・取締役会決定事項のうちあらかじめ協議を必要とする事項の協議 ・執行上の重要な意思決定	・社長、副社長、常務執行役員、 上席執行役員等17～24名 (7名は議題に応じて出席) ※上記に加え社外取締役2名も出席	原則週1回 (2018年度38回開催)
監査等委員会	・取締役の職務の執行状況全般に関する監査 →取締役会などの重要な会議への出席 →執行部門、連結子会社等からのヒアリング →事業所実査 →法令や定款に定める監査に関する重要事項の 協議、決定	全監査等委員5名 (うち社外監査等委員3名) ※監査等委員の職務を補助する ための専任の組織として監 査等委員会室(12名)を設置	原則月1回 2018年度 ・監査役会:5回 (監査等委員会設置 会社移行前) ・監査等委員会:11回 (移行後)
内部監査組織	・各部門・事業所及びグループ会社における法令 等の遵守や業務執行状況等の監査 ・保安活動に係る品質保証体制及びこれに基づく 業務執行状況等の監査	・経営監査室(19名) ・原子力監査室(9名) ・送配電カンパニー監査室(8名)	※業務として常時実施

リスクマネジメント

経営に影響を与えるリスクについては、リスク管理に関する規程に基づき定期的にリスクの抽出、分類、評価を行い、全社大及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしています。

各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理しています。

複数の部門等に関わるリスク及び顕在化のおそれがある重大なリスクについては、関連する部門等で情報を共有したうえで、対応体制を明確にし、適切に対処しています。

特に、原子力については、社外の知見や意見等も踏まえ、幅広いリスクの把握に努めるとともに、取締役、執行役員等による情報の共有化を行い、継続的にその低減を図っています。

また、非常災害などの事象が発生した場合に迅速、的確に対応するため、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施しています。

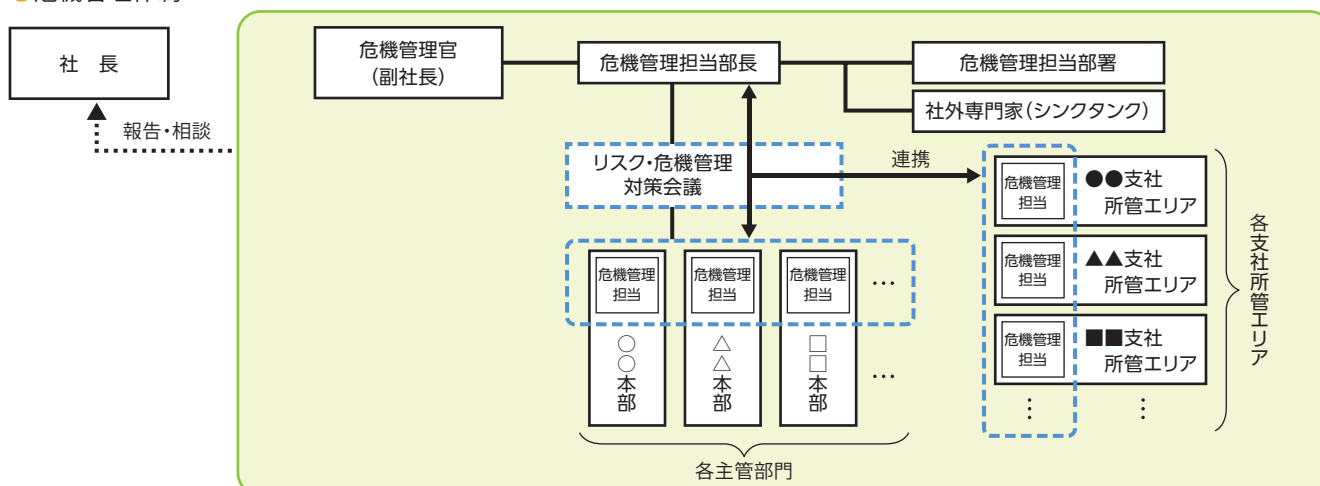
主なリスク

- 電気事業を取り巻く制度変更等
 - 原子力発電を取り巻く状況
 - 販売電力量等の変動
 - 燃料価格の変動
 - 原子力バックエンド等に関するコスト
 - 地球温暖化対策に関するコスト
- 詳細はP62「事業等のリスク」を参照

危機管理

さまざまな危機に備えるため、危機管理体制を整備し、リスクが顕在化した場合(危機発生時)の影響の極小化に努めています。

●危機管理体制



Environment

気候変動戦略

気候変動に関する情報開示の充実化(TCFD提言への賛同)

2019年6月、当社は「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD※)」提言に賛同しました。

当社は事業活動に伴い環境負荷を発生させるエネルギー事業者として、これまでも国際的な報告書ガイドラインも参照しつつ、ESG投資を重視するステークホルダーのニーズも踏まえた環境情報の開示に努めてきました。

今後は、当社も参画するTCFDコンソーシアムにおける議論の内容などを踏まえつつ、気候変動対策に関する情報開示を更に充実させることで、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たすとともに、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

※TCFDは、Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)の略であり、G20財務大臣・中央銀行総裁会合の要請を受け、金融安定理事会(FSB)によって設立されたタスクフォース。2017年6月、投資家の適切な投資判断のために、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響について情報開示を促す提言を公表

TCFD提言における情報開示推奨事項



ガバナンス

・社内委員会等による監督体制の構築

戦略

・短期、中期、長期のリスクと機会の特定
・事業、戦略、財務計画に対し、リスクと機会が及ぼす影響
・前提としたシナリオにおける経営の強靱性の把握

リスク管理

・リスクを識別、評価、管理するプロセスの設定
・組織全体のリスク管理体系への統合

指標と目標

・戦略及びリスク管理において、リスクと機会の評価に用いる指標の設定

CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)

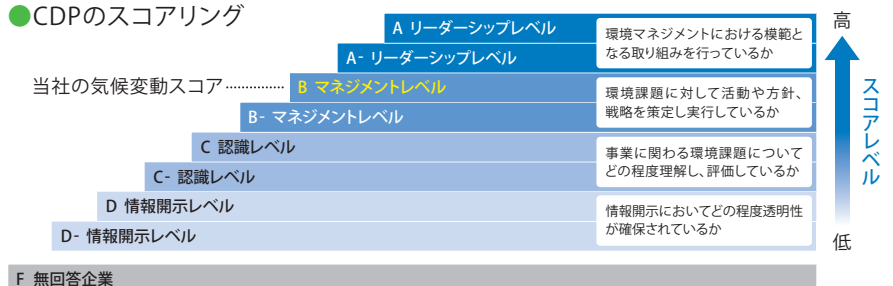
当社は、気候変動をはじめとする環境分野に取り組む国際NGOの「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)※」からの質問書(気候変動)に回答しました。2018年度の当社のスコアレベルは「マネジメントレベル」であり、他電力と比較して環境への取り組み内容及びその開示レベルにおいて高い評価を得ております。

※英国の機関投資家等が設立した「企業に対して気候変動をはじめとする環境情報の公表を求めるプロジェクト」。主要国の時価総額上位企業に対して「気候変動」、「水」、「森林」に関する質問書を毎年送付し、各企業の回答状況を踏まえたスコアを公表(同スコアは、国際的な企業価値評価の基準として位置付けられている)

当社のスコア

事業者	気候変動スコア
当 社	B
国内電力会社A	B
国内電力会社B	B
国内電力会社C	D
国内電力会社D	D
国内電力会社E	C

CDPのスコアリング



温室効果ガス排出状況

当社は、CO₂をはじめとする温室効果ガスの排出抑制に努めています。

具体的には、最適なエネルギーミックスの追求を基本に、安全の確保を大前提とした原子力発電の活用、火力発電所の熱効率維持・向上、再生可能エネルギーの積極的な開発と最大限の受入れ、及び当社自らの省エネ活動の徹底など、電気の供給面と使用面の両面からの取り組みを通じて地球温暖化対策に取り組めます。

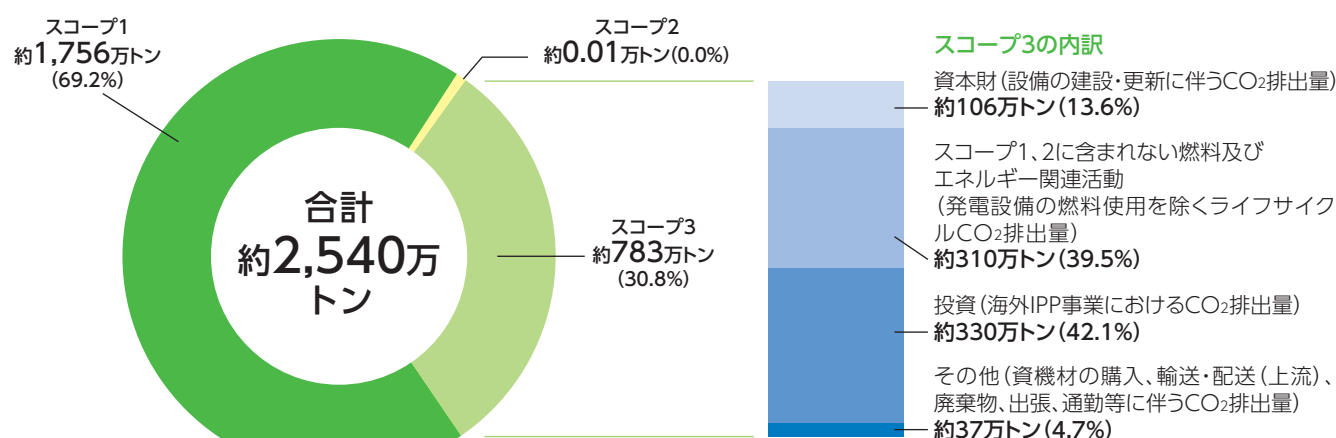
サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量

スコープ1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（発電用・車両燃料の使用、N₂O（一酸化二窒素）、SF₆（六フッ化硫黄）の排出等に伴うCO₂排出量）

スコープ2 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出（購入した電気・熱の使用に伴うCO₂排出量）

スコープ3 スコープ1とスコープ2以外のCO₂排出量

● サプライチェーンCO₂排出量（スコープ1、2、3）

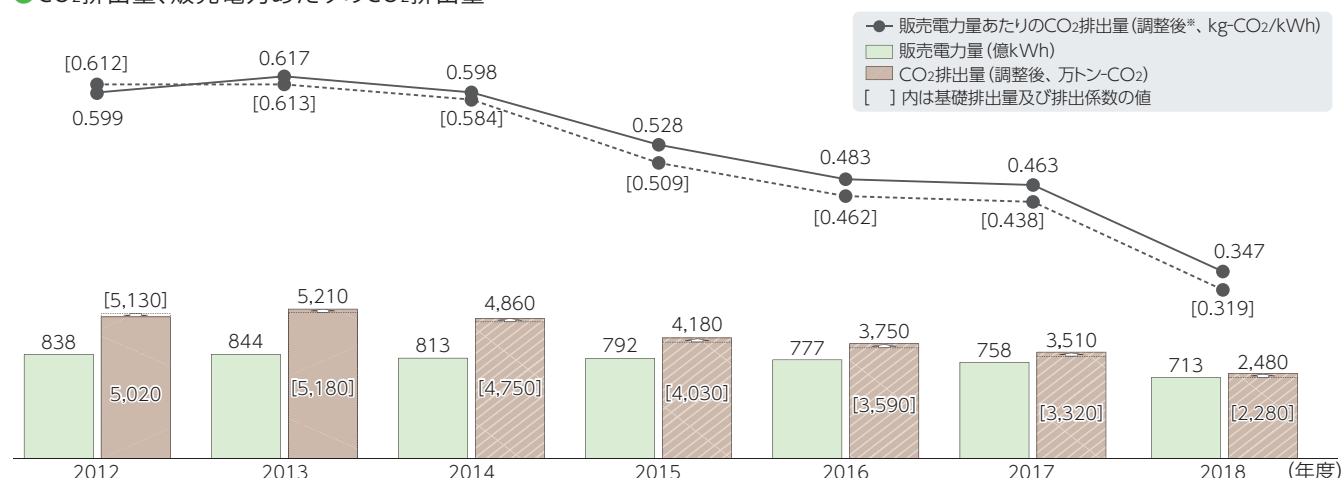


注：2018年度の実績。四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。

2018年度のCO₂排出量は2,480万トン、販売電力量あたりのCO₂排出量（CO₂排出係数）は0.347kg-CO₂/kWh*となり、2017年度実績に比べて減少しました。これは、川内原子力発電所1、2号機が年間を通じた安定運転（定期検査を除く）したことに加え、玄海原子力発電所3、4号機が発電を再開したことや再生可能エネルギーで発電された電力の購入量が増加したことなどによるものです。

※暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国が実績値を公表

● CO₂排出量、販売電力あたりのCO₂排出量



注1：地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に基づき国が公表した「電気事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について」により算出（他社購入電力量分を含む）

注2：FITの調整によるCO₂排出量の増加分が、CO₂排出クレジット取得等による削減分を上回ったため、2013年度から2017年度は、調整後排出係数が基礎排出係数を上回りました。

注3：電力小売の全面自由化に伴い、2016年度以降は小売電気事業者分のみ「販売電力量あたりのCO₂排出量」「CO₂排出量」「販売電力量」を記載（一般送配電事業者が管理する離島供給分（本土連系の長崎県五島を除く）は含まない）

※CO₂排出クレジット、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）に伴う調整等

Environment

再生可能エネルギーの積極的な開発

地熱、水力、バイオマス、風力、太陽光などの再生可能エネルギーは、国産エネルギーの有効活用や地球温暖化対策に優れた電源であることから、地域社会の協力を得ながらグループ一体となって積極的な開発を推進しています。

九電グループの再生可能エネルギーによるCO₂排出抑制量

バイオマス発電・廃棄物発電 (2019年3月末)	約89,600kW	バイオマス・廃棄物発電による 2018年度のCO ₂ 排出抑制量 ※	約4万トン
風力発電 (2019年3月末)	約67,600kW	風力発電による 2018年度のCO ₂ 排出抑制量 ※	約3万トン
太陽光発電 (2019年3月末)	約89,600kW	太陽光発電による 2018年度のCO ₂ 排出抑制量 ※	約3万トン
地熱発電 (2019年3月末)	約218,000kW	地熱発電による 2018年度のCO ₂ 排出抑制量 ※	約51万トン
水力発電 (2019年3月末)	約1,280,000kW	水力発電による 2018年度のCO ₂ 排出抑制量 ※	約236万トン

※2017年度CO₂排出係数を用いて試算

再生可能エネルギーの最大限の受入れ

太陽光や風力発電など、天候や時間によって発電量が大きく変動する再生可能エネルギーを、火力発電や揚水発電と最適に組み合わせることで、最大限の受入れに努めています。

〔供給力が需要を上回る場合の対応〕

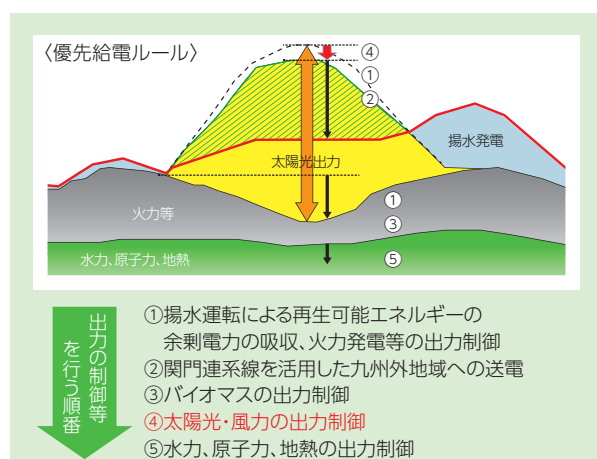
春・秋などの電力需要が比較的少ない時期には、太陽光発電の出力が大きい昼間に、供給力が需要を上回る状況が発生することがあります。

そのような場合、太陽光発電等を最大限活用するために、火力発電所の出力を下げるなどの対応を実施。それでもなお、供給力が電力需要を上回る場合、やむを得ず、優先給電ルールに基づき*太陽光、風力発電の出力制御を実施することがあります。

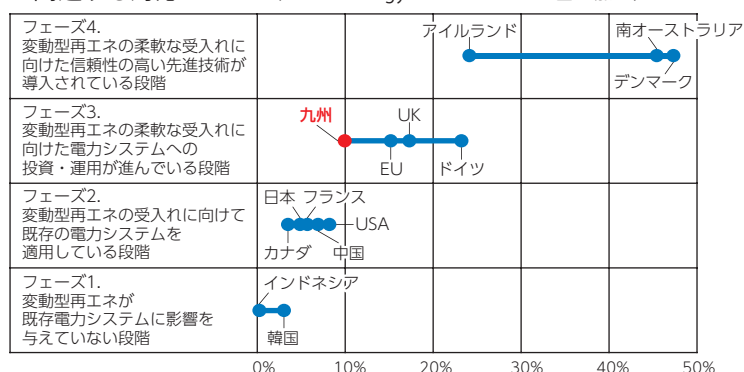
当ルールが、出力が不安定な太陽光・風力発電に対する安全弁として機能することで、電力系統への接続量の増加に寄与しています。

また、国際エネルギー機関(IEA)が発行する「World Energy Outlook」では、変動型再エネ(太陽光発電、風力発電)への電力システムの順応性(運用状況)を4つのフェーズで整理しており(下図参照)、九州エリアは再エネ開発や受入れが進んでいるEUやドイツと同じ水準であるとされています。

*需要と供給のバランスを一致させるための対応策に関する条件や順番を定めたもの。国の認可法人「電力広域的運営推進機関」にて整備。



●2017年度、各国(地域)の全発電電力量に占める変動型再生可能エネルギーの割合(年間)及び関連する対応フェーズ(World Energy Outlook 2018を基に加工)



水の管理

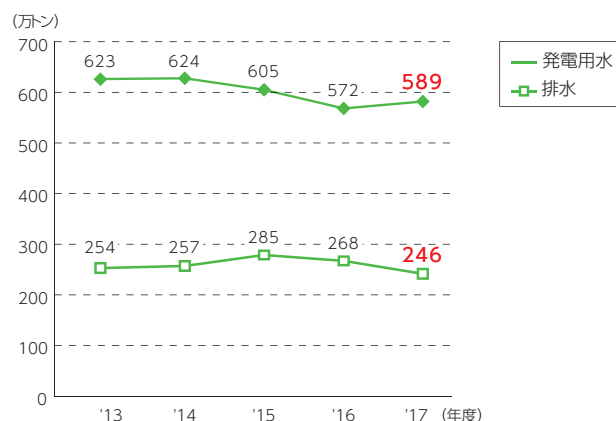
火力・原子力発電所で使用する発電用水は、水利権の範囲内で河川等から取水するとともに、循環利用などにより、発電用水として新たに補給する水量の抑制に努めています。また、排水に際しても、国の水質関連法規や自治体条例等に従い、専用の処理装置で適切な処理を行うなど、汚染リスクの低減に努めています。

●2018年度CDP質問書 [水] における当社スコア

2018年度は「マネジメントレベル(B-)」の評価を得ています。

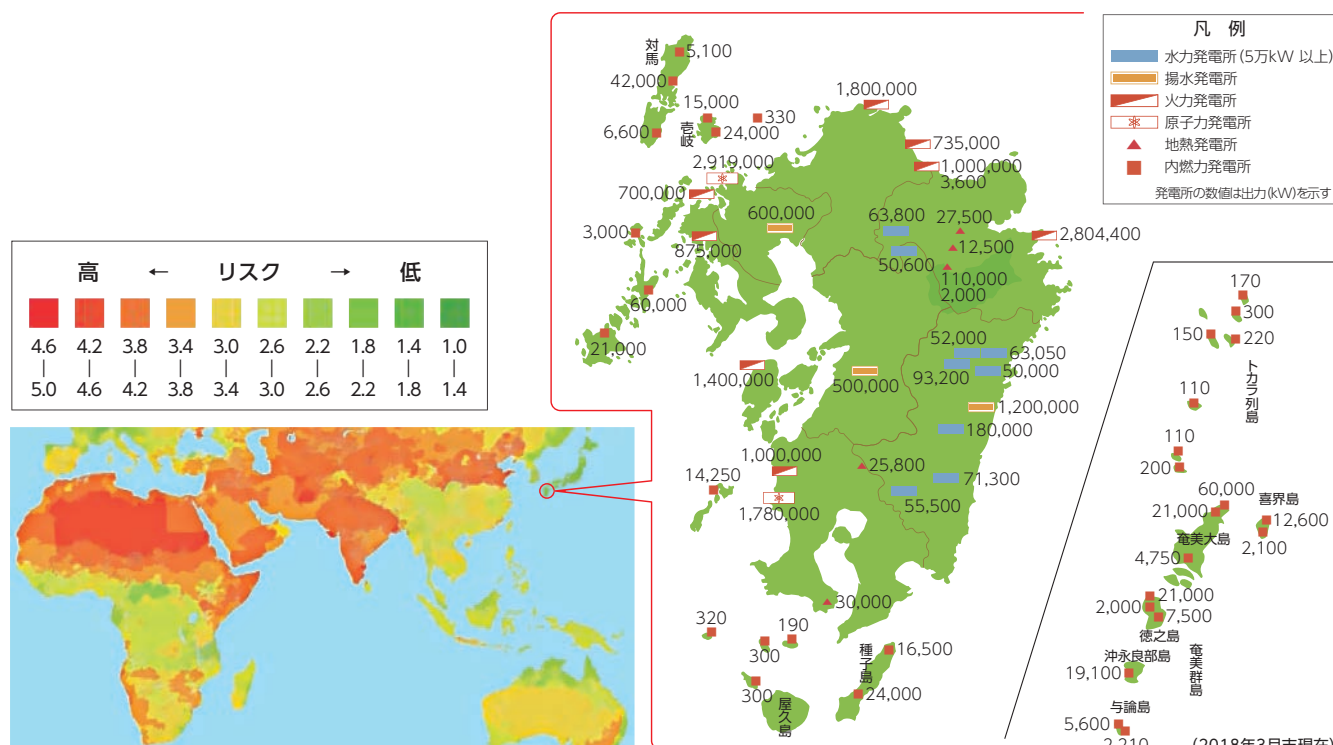
事業者	水スコア
当 社	B-
国内電力会社A	B
国内電力会社B	F(無回答)
国内電力会社C	F(無回答)
国内電力会社D	F(無回答)
国内電力会社E	F(無回答)

●火力発電所・原子力発電所の発電用水使用量・排水処理量の推移



水リスクの評価

世界自然保護基金(WWF)の水リスクフィルターによると、当社グループが淡水又は海水を利用する発電所を設置している九州地域内において、水不足が危惧される地域はありませんが、引き続き、発電用水及び排水の適正管理に努めていきます。



Social



人権尊重

人権尊重意識の向上への取り組み

人権を尊重し、快適で豊かな社会の創造に貢献するため、グループ一体となって人権尊重意識の啓発に取り組んでいます。

従業員が人権・同和問題を正しく理解し、行動することが、人権を尊重した明るい職場づくりにつながるという認識のもと、「人権・同和教育実施方針」を制定し、教育・啓発活動を実施しています。

●2018年度教育・啓発活動実績

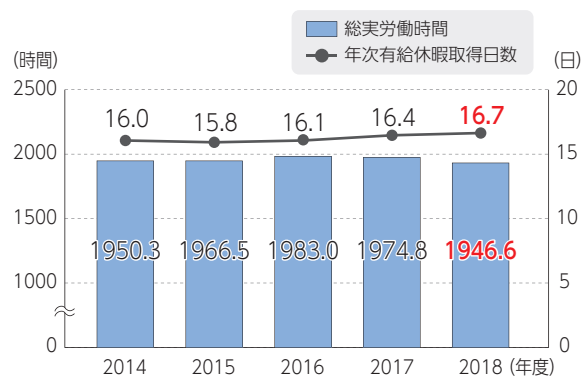
研修種別		実績
当社	社内研修	11,201名
	社外研修	1,025名
グループ会社		44社 6,561名

ワークライフバランスの充実

従業員のワーク・ライフ・バランスの充実に向け、フレックスタイム勤務等柔軟な働き方の活用推進、働き方改革による労働生産性向上への取り組み、全社一斉ノー残業デーや年次有給休暇取得促進など、総実労働時間の縮減の取り組みを行っています。

また、従業員の心身の健康維持や、労働基準法等の法令遵守の観点から、従業員が使用するパソコンの稼働時間により、労働時間の管理を徹底しています。

●一人あたりの総実労働時間と年次有給休暇取得日数



労働安全衛生

「安全と健康は、全てに優先する」を基本的考えとして、「災害ゼロの達成」と「心身両面における健康増進」を目標に、各職場で安全衛生諸施策に取り組んでいます。

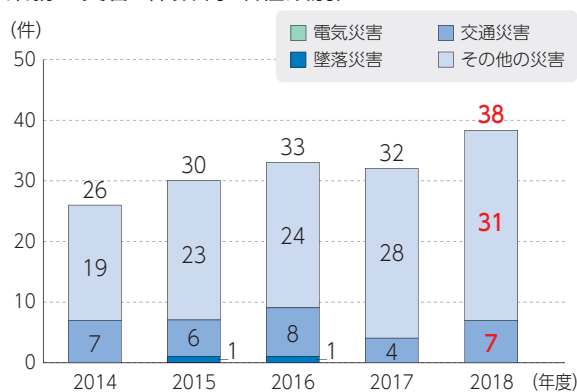
また、労働災害防止の観点から全社横断的に安全活動を推進するため、全社安全推進委員会などの社内体制を整備し、各部門共通の取り組みとして全社安全推進基本方針を策定・実施しています。

「災害ゼロの達成」に向けた取り組み

社員の業務上災害や委託・請負先の災害が毎年発生しており、現場における安全作業の徹底を図るため、リスクアセスメントなど災害の未然防止対策の推進、災害発生後に根本原因を深掘りした再発防止対策の検討及び実施、並びにその実施状況の確認等フォローを行っています。

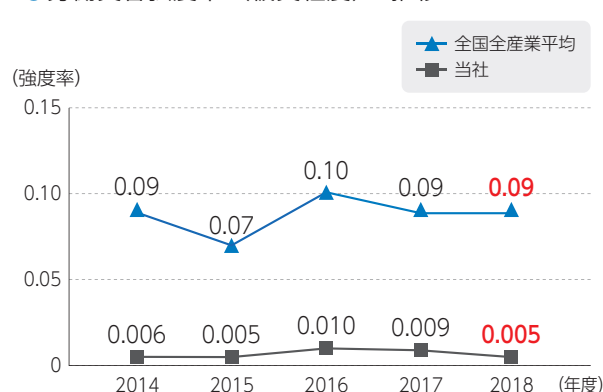
また、コンプライアンスの観点から労働安全衛生法令に関する教育や、危険感受性を高めるために危険体感研修等の安全教育も実施しています。

●業務上災害*件数(事故種類別)



※足元の不注意による転落、転倒、工具の取扱いなどによる災害

●労働災害強度率*(被災程度)の推移



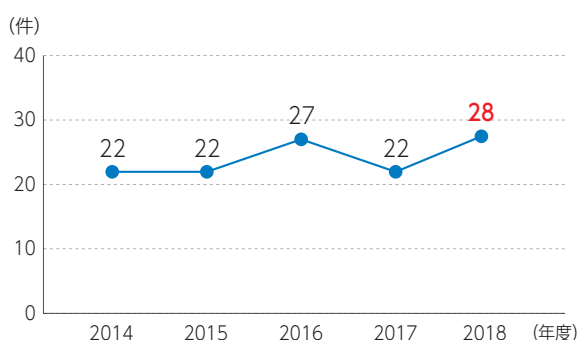
※1,000労働時間において傷害のために失われる労働損失日数

委託・請負会社と一体となった安全活動の推進

委託・請負会社の作業員一人ひとりの安全を確保するため、安全活動の支援を行っています。

委託・請負会社との安全懇談会などにおける情報の共有や、安全パトロール等による現場の安全管理状況の確認などを通じて、設備や作業手順等の安全性向上に取り組んでいます。

●委託・請負先災害件数*



※休業4日以上、ただし料金委託・嘱託の通勤災害は除く

九電グループのCSR重要課題の特定

昨今、国連における「持続可能な開発目標（SDGs）」の採択やESG投資の広がりなど、地球規模での社会的課題に対する関心が急速に高まっています。そのような中、企業に対しても、課題解決の主体としての役割が強く期待されています。

これらの経営環境認識を踏まえ、九電グループでは、ステークホルダーからの期待が特に高い課題を14項目の「CSR重要課題」として特定しました。今後、九電グループは、「CSR重要課題」の解決に積極的に取り組んでいきます。

● 九電グループのCSR重要課題

テーマ	持続可能な社会に向けての道筋	関連するSDGs	CSR重要課題
エネルギーサービスを通じた、 持続可能な社会の実現	お客さまの生活や経済活動に欠かすことのできないエネルギーを、これからも安定してお届けしていきます。 そして、エネルギー情勢やお客さまニーズの多様化などの環境変化を先取りし、エネルギーサービスを進化させていきます。	  	CO ₂ 排出量の抑制
			再生可能エネルギーの開発・受入れ
			電力の安定供給
			原子力発電所の安全・安定運転
			お客さまのニーズ・課題を踏まえたエネルギーサービス
地域特性を活かした、 九州の持続的な発展	我々のお届けするエネルギーを使っているには、九州が元気で経済が活発であることが大前提です。 九州が抱える課題に対して真摯に向き合い、地域特性も踏まえた解決に挑戦していきます。	     	地場産業の振興と雇用創出
			九州地域の交流人口の拡大
			生物多様性の保全
			お年寄りや子どもにもやさしい社会への貢献
			安全で強靱なまちづくり
チャレンジし続ける 人材・組織づくり	九電グループの歴史を作ってきた原動力はチャレンジ精神でした。 経営環境が急激に大きく変化する中、この変化をチャンスととらえて、これからもチャレンジし続けます。	  	イノベーションの創出
			人材育成
			働きやすい職場づくり
			コーポレート・ガバナンスの実効性の確保

STEP1 社会的課題の洗い出し（CSR課題項目の選定）

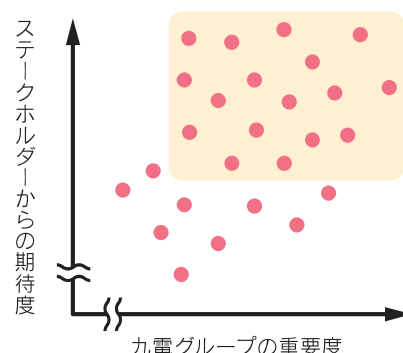
社会的課題について、CSRに関するグローバル基準で重視される項目をベースとして、SDGsやESGに関する外部評価、政府や九州の行政を主体として策定された成長戦略における課題認識などを織り込み、洗い出しを行いました。



STEP2 CSR課題項目の優先付け

ステップ1で選定したCSR課題項目について、「ステークホルダーからの期待度」と「九電グループの重要度」の2軸で相対的な評価を行い、「CSR重要課題（原案）」を選定しました。選定に当たっては、「九電グループの重要度」が相対的に低くとも、「ステークホルダーからの期待度」が高い課題項目は「重要課題（原案）」に取り入れるなど、よりステークホルダーからの期待を重視したものとなるよう意識しました。

●「CSR重要課題（原案）」選定イメージ



STEP3 妥当性の検証（有識者との意見交換）

ステップ2で選定した「CSR重要課題（原案）」をもとに、社外有識者との意見交換を行い、専門的見地からのご意見をいただきました。いただいたご意見を反映させ、14項目の「CSR重要課題（案）」を選定しました。

所属・お役職	ご氏名	所属・お役職	ご氏名
(公財)九州経済調査協会 事業開発部長 兼 BIZCOLI 館長	岡野 秀之 氏	(株)ビスネット 代表／イオン九州(株) 社外取締役	久留 百合子 氏
(株)サイズラーニング 代表取締役／NPO法人 GEWEL 理事	高見 真智子 氏	三菱商事(株) サステナビリティ・CSR部長	藤村 武宏 氏
(株)日本政策投資銀行 執行役員 産業調査本部 副本部長 兼 経営企画部 サステナビリティ 経営室長	竹ヶ原 啓介 氏	中央大学大学院 戦略経営研究科 フェロー／ (一社)日本能率協会 主任講師	細田 悦弘 氏

いただいた主なご意見

- 「CSR重要課題」特定プロセス
 - ・グローバル基準や九電グループに直接届いた期待などから幅広く社会的課題を洗い出しており、網羅性が担保されている
 - ・「ステークホルダーからの期待度」の評価に当たり、客観的な材料を用いて判断しており、妥当である
- 課題解決に向けた取り組み
 - ・「重要課題」については、「経営ビジョン」など自社の経営戦略としっかり紐づけ、九電グループ一体となって課題解決に積極的に取り組んでいくことが大事である
 - ・地域課題の解決に向けては、各地の地域特性を捉えた取り組みとすることが重要である
- 「CSR重要課題（原案）」選定項目
 - ・「地場産業振興」や「九州地域の交流人口拡大」といった項目からは、九州経済を元気にすることで、九電グループも共に成長していきたいというメッセージが感じられる
 - ・「九電グループらしい」項目設定ができている
- 社会への発信
 - ・「重要課題」は九電グループの「コミットメント（約束）」。社会からの評価の向上に向けては「有言実行」が大切であり、積極的に発信していくべきである
 - ・「重要課題」解決に向けて取り組んでいくことが、どのように社会への価値提供に繋がっていくかを見せることで、社会に対して分かりやすくお伝えできる

STEP4 CSR重要課題の特定（会議体での審議・承認）

ステップ3で選定した「CSR重要課題（案）」について、社長を委員長として経営層で構成する「CSR推進会議」にて審議のうえ妥当性を確認し、14項目の「CSR重要課題」を特定しました。特定した「重要課題」については、社会動向や当社グループの経営環境の変化などを踏まえ、必要に応じて見直しを図っていきます。

九電グループのCSR重要課題の解決に向けた取り組みの詳細については「九電グループサステナビリティ報告書2019」を参照ください

11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

事業年度:	百万円					
	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3
売上高 (営業収益)	¥1,524,193	¥1,444,941	¥1,486,083	¥1,508,084	¥1,545,919	¥1,791,152
電気事業営業収益	1,398,577	1,310,085	1,354,204	1,367,610	1,406,218	1,633,023
その他事業営業収益	125,616	134,856	131,878	140,474	139,700	158,129
営業費用	1,439,470	1,345,214	1,387,174	1,692,939	1,845,347	1,886,974
電気事業営業費用	1,317,216	1,220,536	1,261,425	1,562,055	1,715,262	1,746,890
その他事業営業費用	122,254	124,677	125,748	130,883	130,085	140,083
支払利息	35,770	35,292	34,025	34,025	37,407	39,429
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	55,859	67,610	48,318	△ 214,750	△ 334,298	△ 73,732
法人税等	21,481	25,404	19,245	△ 48,760	△ 2,195	20,786
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	33,991	41,812	28,729	△ 166,390	△ 332,470	△ 96,096
円						
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥71.84	¥88.38	¥60.73	¥ △ 351.80	¥ △ 702.98	¥ △ 203.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は 潜在株式調整後1株当たり当期純損失	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (普通株式)	60.00	60.00	60.00	50.00	—	—
1株当たり配当額 (A種優先株式)	—	—	—	—	—	—

事業年度末:	百万円					
	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3
総資産	¥4,110,877	¥4,054,192	¥4,185,460	¥4,428,093	¥4,526,513	¥4,549,852
固定資産 (純額)	3,080,446	3,037,054	3,033,125	2,997,232	2,941,114	2,941,142
1年超の社債・長期借入金	1,811,744	1,724,972	1,714,429	2,188,601	2,526,729	2,804,896
純資産	1,072,374	1,089,066	1,079,679	888,131	557,799	494,232

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2019年3月31日の実勢為替相場である1ドル=111.01円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示 (以下同様)

2019年3月期サマリー

2019年3月期の業績につきましては、玄海原子力発電所の発電再開はありましたが、契約電力の減少や暖冬の影響などにより販売電力量が減少するなか、川内原子力発電所1、2号機の定期検査や送配電設備において安定供給に必要な保全工事を実施したことなどから、修繕費、諸経費などの費用が増加したことに加え、海外エネルギー事業に係る投資の評価損を持分法による投資損失に計上したことなどから、前期に比べ減益となりました。

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

事業年度:	百万円					千米ドル
	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2019.3
売上高 (営業収益)	¥1,873,467	¥1,835,692	¥1,827,524	¥1,960,359	¥2,017,181	\$18,171,171
電気事業営業収益	1,719,570	1,688,328	1,681,066	1,804,418	1,844,850	16,618,777
その他事業営業収益	153,897	147,364	146,458	155,940	172,331	1,552,393
営業費用	1,916,782	1,715,435	1,704,883	1,857,235	1,930,606	17,391,286
電気事業営業費用	1,779,711	1,584,556	1,574,890	1,713,322	1,771,776	15,960,516
その他事業営業費用	137,070	130,879	129,993	143,913	158,829	1,430,769
支払利息	40,148	39,317	36,008	33,416	31,397	282,832
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	△ 72,901	92,499	82,840	73,558	52,276	470,914
法人税等	40,324	17,359	2,230	△ 14,470	19,773	178,122
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	△ 114,695	73,499	79,270	86,657	30,970	278,985

	円					米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥ △ 242.38	¥155.17	¥159.97	¥175.56	¥58.05	\$0.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は 潜在株式調整後1株当たり当期純損失	—	—	159.78	144.03	47.51	0.42
1株当たり配当額 (普通株式) ※1	—	—	15.00	20.00	30.00	0.27
1株当たり配当額 (A種優先株式) ※1	—	—	3,500,000.00	3,500,000.00	3,500,000.00	31,528.69

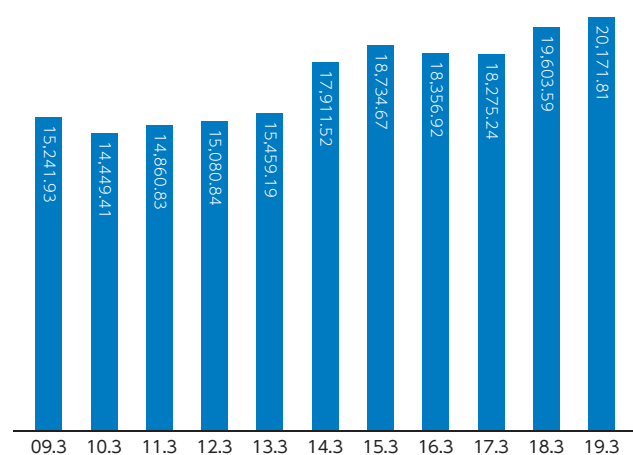
※1 1株当たり配当額は、各事業年度に計上した利益に帰属する金額が掲載されています。なお、2016年6月28日の株主総会にて、2016年3月31日時点のその他資本剰余金を原資とする以下の充当が決議されました。

1株当たり配当金：普通株式5円00銭、A種優先株式7,153,703円00銭^{※2}

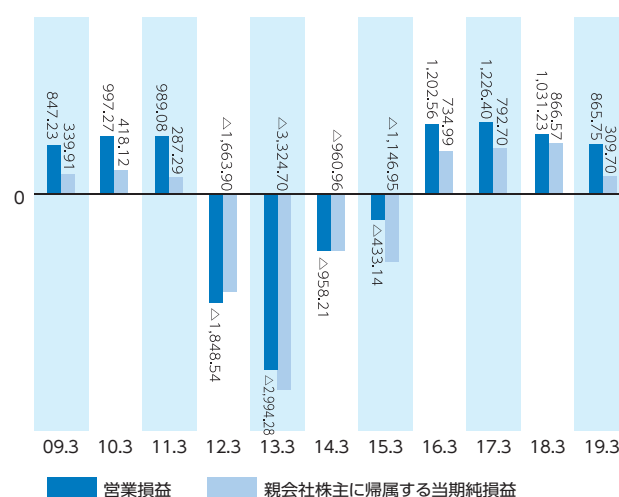
※2 累積未払A種優先配当を含め、1株につき7,153,763円00銭としました。

事業年度末:	百万円					千米ドル
総資産	¥4,784,735	¥4,748,237	¥4,587,541	¥4,710,073	¥4,794,039	\$43,185,657
固定資産 (純額)	2,985,935	3,073,861	3,134,911	3,229,489	3,344,082	30,124,157
1年超の社債・長期借入金	2,844,538	2,745,848	2,789,038	2,699,097	2,666,177	24,017,454
純資産	450,990	499,903	574,577	653,963	665,250	5,992,704

売上高 (営業収益) (億円)



営業損益／親会社株主に帰属する当期純損益 (億円)



財政状態及び経営成績の分析

九州電力株式会社及び連結子会社

業績

2019年3月期の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、再エネ特措法交付金や他社販売電力料が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ2.9%増加し2兆171億円となりました。

一方、支出面では、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所の定期検査や送配電設備において安定供給に必要な保全工事を実施したことなどから、修繕費、諸経費などの費用が増加したことにより、営業費用は4.0%増加し1兆9,306億円となりました。

以上により、営業利益は前期に比べ16.0%減少し865億円となりました。

また、営業外収益は、固定資産売却益は増加したものの、持分法による投資利益が減少したことなどにより、前期に比べて34.2%減少し104億円となりました。営業外費用は、海外投資に係る評価損の計上などに伴う持分法による投資損失は増加したものの、支払利

息が減少したことなどにより、前期に比べ1.8%減少し444億円となりました。

経常利益は、経常収益が前期に比べて2.6%増加し2兆276億円となったものの、経常費用が前期に比べ3.8%増加し1兆9,750億円となったことから、前期に比べ28.7%減少し525億円となりました。

法人税等は、前期に繰延税金資産を追加計上したことによる影響で、法人税等調整額が増加したことなどから、前期の-144億円から増加し197億円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ64.3%減少し309億円となりました。また、1株当たり当期純利益は117.51円減少し58.05円となりました。

セグメント状況

(セグメント間の内部取引消去前)

①電気事業

販売電力量については、契約電力の減少や暖冬の影響などにより722億kWhとなり、前期に比べ5.9%の減少となりました。

一方、供給面については、原子力4基の安定稼働に加え、火力・揚水等の

総合的な運用及び国のルールに基づく再生可能エネルギー出力制御の実施により、安定して電力をお届けすることができました。

業績については、売上高は、販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、再エネ特措法交付金や他社販売電力料が増加したことなどにより、前期に比べ2.2%増加し1兆8,486億円となりました。

一方、営業費用は、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所の定期検査や送配電設備において安定供給に必要な保全工事を実施したことなどから、修繕費、諸経費などの費用が増加したことなどにより、3.5%増加し1兆7,869億円となりました。

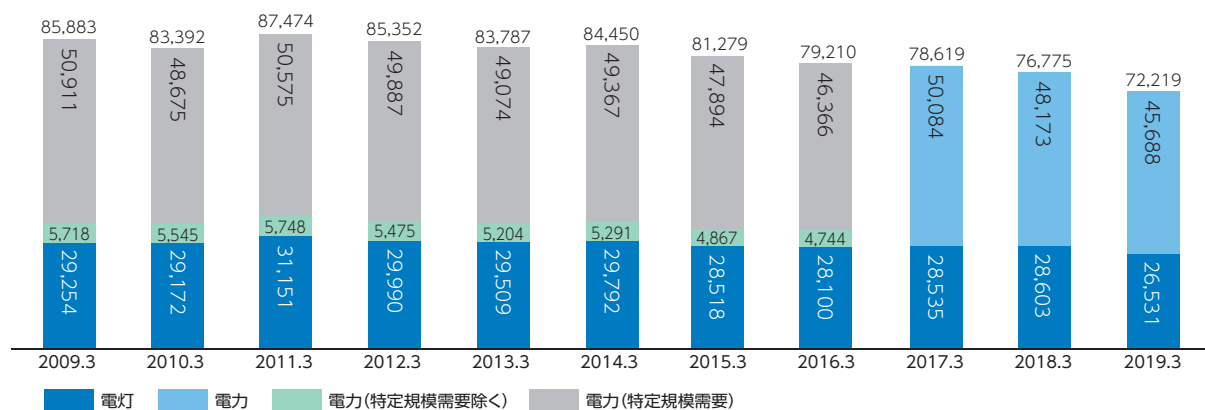
以上により、営業利益は24.2%減少し617億円となりました。

②エネルギー関連事業

売上高は、発電所建設・補修工事の増加や、九州域外での電力販売の増加及びLNG販売に係る収入の増加などにより、前期に比べ13.7%増加し2,176億

販売電力量の推移

(百万kWh)



注1 特定規模需要は、標準電圧6,000V以上、契約電力50kW以上

注2 2017年3月期から表示区分を変更

円、営業利益は、25.8%増加し147億円となりました。

なお、当期において、営業外費用に海外エネルギー事業に係る投資の評価損を計上しています。

③情報通信事業

売上高は、情報システム開発受託の減少などにより、前期に比べ1.2%減少し1,054億円、営業利益は、IoTサービスの開始に伴う広告宣伝費等の費用の増加などもあり、33.6%減少し48億円となりました。

④その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入の増加などにより、前期に比べ15.4%増加し295億円、営業利益は、24.9%増加し60億円となりました。

財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、現金及び預金などの流動資産の減少はありましたが、設備投資などにより固定資産が増加したことから、前期末に比べ839億円増加し4兆7,940億円となりました。

負債は、未払税金の減少はありまし

たが、未払の使用済燃料再処理等拠出金費などのその他の流動負債や資産除去債務が増加したことなどから、前期末に比べ726億円増加し4兆1,287億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ206億円減少し3兆2,231億円となりました。

純資産は、配当金の支払はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ112億円増加し6,652億円となり、自己資本比率は13.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料代支出の減少はありましたが、電灯電力料収入の減少や他社購入電力料、修繕費の支出の増加に加え、消費税等や法人税等の支払額の増加などにより、前期に比べ729億円収入が減少し2,830億円の収入となりました。

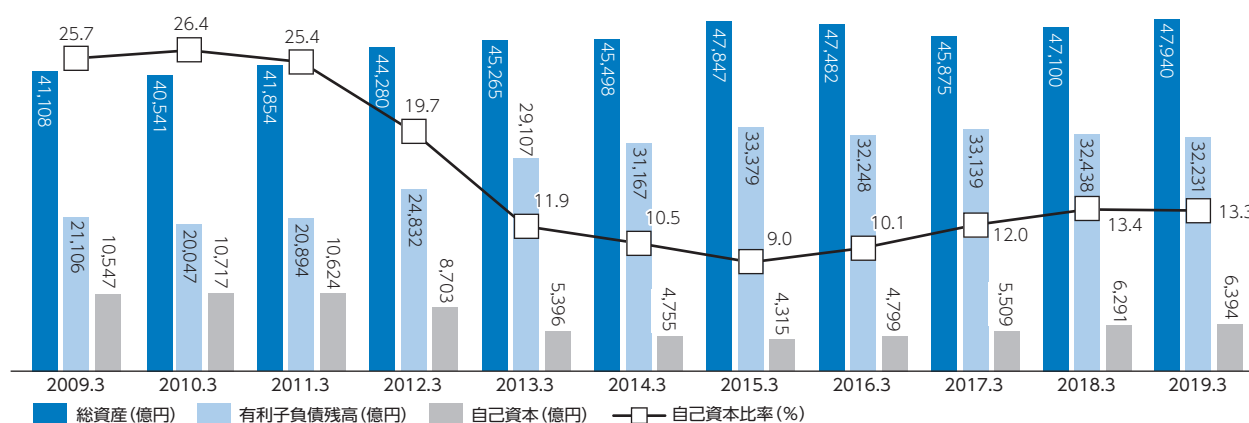
投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投融資による支出の増加などにより、前期に比べ425億円支出が増加し3,643億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加などによ

り、前期に比べ496億円支出が減少し407億円の支出となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,206億円減少し2,452億円となりました。

連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移



事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

1

電気事業を取り巻く制度変更等

エネルギー政策については、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定める「第5次エネルギー基本計画」が2018年7月に閣議決定されたことを受けて、この計画を実現するための制度設計等の検討が進められている。

また、電力システム改革については、2020年4月に送配電部門の法的分離が予定されており、更に、電力市場における更なる競争活性化と自由化の下での公益的課題への対応の点から、ベースロード電源市場や容量市場、既に取りが開始されている非化石価値取引市場の拡大等の詳細検討が進められている。

こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

2

原子力発電を取り巻く状況

当社としては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて施行された国の新規規制基準を遵守することに加え、更なる安全性・信頼性向上への取組みを自主的かつ継続的に進めている。併せて、地域の皆さまにご安心いただくための活動を積極的に行っている。

しかしながら、特定重大事故等対処施設設置等の新規規制基準への対応や原子力に関する訴訟の結果等によっては、原子力発電所の長期停止や設備投資の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

3

販売電力量等の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及や省エネの進展、電力市場における競争状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

なお、出力変動の大きい太陽光発電の増加などにより、需給運用は影響を受けることがある。

4

燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受ける。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されている。

5

原子力バックエンド等に関するコスト

原子力施設の廃止措置や使用済燃料の貯蔵・再処理・処分などの原子力バックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を伴うが、国の制度措置等により事業者のリスクは一定程度低減されている。

しかしながら、原子力バックエンド等の費用は、今後の制度見直しや将来費用の見積額の変更、使用済燃料の貯蔵の状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

6

地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めているが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

7

電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業（海外事業を含む）についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っている。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めているが、国内外の事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

8

繰延税金資産

連結貸借対照表に計上している繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて、その回収可能性を判断しているため、経営環境の変化等により将来の課税所得の見積りが悪化する場合は、繰延税金資産を取り崩すことにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

9

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、2019年3月末時点で3兆2,231億円（総資産の67%に相当）であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の96%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

10

情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底している。

しかしながら、コンピュータウイルスによる感染やサイバー攻撃などにより社内情報や個人情報が流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

11

自然災害等

当社グループは、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めている。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えているが、危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

12

コンプライアンス

当社グループは、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいるが、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでいく。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,026,352	4,188,492
電気事業固定資産	2,286,481	2,388,366
水力発電設備	266,103	256,516
汽力発電設備	202,670	184,455
原子力発電設備	221,677	357,642
内燃力発電設備	16,021	18,485
新エネルギー等発電設備	15,334	13,814
送電設備	607,864	590,832
変電設備	213,082	210,092
配電設備	625,502	628,549
業務設備	112,405	115,402
その他の電気事業固定資産	5,819	12,574
その他の固定資産	381,712	368,086
固定資産仮勘定	595,820	665,622
建設仮勘定及び除却仮勘定	561,296	587,629
原子力廃止関連仮勘定	19,226	45,592
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	15,297	32,400
核燃料	271,742	267,824
装荷核燃料	64,732	47,529
加工中等核燃料	207,009	220,294
投資その他の資産	490,596	498,592
長期投資	153,839	155,767
退職給付に係る資産	15,760	14,099
繰延税金資産	195,713	189,892
その他	126,551	140,750
貸倒引当金(貸方)	△1,268	△1,916
流動資産	683,720	605,547
現金及び預金	345,701	218,236
受取手形及び売掛金	216,117	228,132
たな卸資産	70,039	91,827
その他	52,715	68,120
貸倒引当金(貸方)	△853	△769
資産合計	4,710,073	4,794,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,078,137	3,105,099
社債	1,074,496	1,089,897
長期借入金	1,624,600	1,576,280
災害復旧費用引当金	58	—
退職給付に係る負債	95,605	99,600
資産除去債務	221,372	264,166
繰延税金負債	1,597	3,682
その他	60,405	71,472
流動負債	969,282	1,014,731
1年以内に期限到来の固定負債	437,675	452,478
短期借入金	117,371	115,063
支払手形及び買掛金	81,987	70,270
未払税金	45,875	20,346
災害復旧費用引当金	572	—
その他	285,799	356,572
特別法上の引当金	8,690	8,958
濁水準備引当金	8,690	8,958
負債合計	4,056,110	4,128,789
純資産の部		
株主資本	639,966	657,162
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,825	120,831
利益剰余金	282,504	300,551
自己株式	△668	△1,524
その他の包括利益累計額	△10,825	△17,726
その他有価証券評価差額金	4,369	4,090
繰延ヘッジ損益	△1,412	△4,306
為替換算調整勘定	△1,905	△3,582
退職給付に係る調整累計額	△11,876	△13,928
非支配株主持分	24,822	25,814
純資産合計	653,963	665,250
負債純資産合計	4,710,073	4,794,039

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業収益	1,960,359	2,017,181
電気事業営業収益	1,804,418	1,844,850
その他事業営業収益	155,940	172,331
営業費用	1,857,235	1,930,606
電気事業営業費用	1,713,322	1,771,776
その他事業営業費用	143,913	158,829
営業利益	103,123	86,575
営業外収益	15,848	10,432
受取配当金	4,072	3,761
受取利息	314	439
固定資産売却益	605	1,368
持分法による投資利益	7,257	—
その他	3,597	4,862
営業外費用	45,293	44,463
支払利息	33,416	31,397
持分法による投資損失	—	2,822
その他	11,877	10,243
当期経常収益合計	1,976,208	2,027,614
当期経常費用合計	1,902,529	1,975,070
経常利益	73,678	52,544
剰余準備金引当又は取崩し	119	268
剰余準備金引当	119	268
税金等調整前当期純利益	73,558	52,276
法人税、住民税及び事業税	15,170	9,905
法人税等調整額	△29,640	9,868
法人税等合計	△14,470	19,773
当期純利益	88,028	32,502
非支配株主に帰属する当期純利益	1,371	1,532
親会社株主に帰属する当期純利益	86,657	30,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益	88,028	32,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	△113
繰延ヘッジ損益	△178	△3,155
為替換算調整勘定	1,448	△3,536
退職給付に係る調整額	6,598	△1,954
持分法適用会社に対する持分相当額	231	△1,146
その他の包括利益合計	8,562	△9,905
包括利益	96,591	22,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,276	21,257
非支配株主に係る包括利益	1,314	1,339

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度
(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,844	212,945	△685	570,410
当期変動額					
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		—			—
剰余金の配当			△17,099		△17,099
親会社株主に帰属する 当期純利益			86,657		86,657
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△21		36	15
株式交換による変動額		2		—	2
持分法適用会社増加に伴う 増加高					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19	69,558	16	69,556
当期末残高	237,304	120,825	282,504	△668	639,966

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,597	△1,389	△3,590	△18,062	△19,444	23,611	574,577
当期変動額							
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△17,099
親会社株主に帰属する 当期純利益							86,657
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							15
株式交換による変動額							2
持分法適用会社増加に伴う 増加高							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	772	△23	1,684	6,185	8,619	1,210	9,829
当期変動額合計	772	△23	1,684	6,185	8,619	1,210	79,386
当期末残高	4,369	△1,412	△1,905	△11,876	△10,825	24,822	653,963

当連結会計年度
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,825	282,504	△668	639,966
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
剰余金の配当			△15,349		△15,349
親会社株主に帰属する当期純利益			30,970		30,970
自己株式の取得				△857	△857
自己株式の処分		－		1	－
株式交換による変動額					－
持分法適用会社増加に伴う増加高			2,425		2,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	5	18,046	△856	17,195
当期末残高	237,304	120,831	300,551	△1,524	657,162

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,369	△1,412	△1,905	△11,876	△10,825	24,822	653,963
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							5
剰余金の配当							△15,349
親会社株主に帰属する当期純利益							30,970
自己株式の取得							△857
自己株式の処分							－
株式交換による変動額							－
持分法適用会社増加に伴う増加高							2,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278	△2,893	△1,677	△2,051	△6,900	991	△5,908
当期変動額合計	△278	△2,893	△1,677	△2,051	△6,900	991	11,286
当期末残高	4,090	△4,306	△3,582	△13,928	△17,726	25,814	665,250

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,558	52,276
減価償却費	200,489	213,201
原子力発電施設解体費	4,603	10,557
原子力廃止関連仮勘定償却費	821	873
核燃料減損額	9,965	24,988
固定資産除却損	7,999	5,843
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,559	988
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	119	268
受取利息及び受取配当金	△4,387	△4,201
支払利息	33,416	31,397
固定資産売却益	△605	△1,368
持分法による投資損益(△は益)	△7,257	2,822
売上債権の増減額(△は増加)	△25,108	△12,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,693	△20,508
仕入債務の増減額(△は減少)	22,983	△12,493
未払又は未収消費税等の増減額	38,378	△16,171
その他	35,775	51,443
小計	388,617	327,368
利息及び配当金の受取額	7,298	7,351
利息の支払額	△33,987	△32,333
法人税等の支払額	△5,932	△19,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,995	283,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△352,763	△377,408
工事負担金等受入による収入	24,905	40,751
投融資による支出	△6,518	△27,318
投融資の回収による収入	12,340	9,996
その他	284	△10,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,751	△364,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	189,396	209,288
社債の償還による支出	△190,000	△219,800
長期借入れによる収入	150,414	200,514
長期借入金の返済による支出	△217,915	△207,582
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200	△2,311
配当金の支払額	△17,065	△15,300
その他	△3,962	△5,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,334	△40,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,134	1,426
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,955	△120,611
現金及び現金同等物の期首残高	419,831	365,875
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	9
現金及び現金同等物の期末残高	365,875	245,273

発電設備の概要

(2019年3月31日現在)

原子力発電(2か所／最大出力 4,699,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	形式	所在地
玄海	2,919,000 (559,000×1 1,180,000×2)	1981年 3月	加圧水型軽水炉	佐賀県東松浦郡玄海町
川内	1,780,000 (890,000×2)	1984年 7月	加圧水型軽水炉	鹿児島県薩摩川内市

火力発電(8か所／最大出力 9,960,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	主要燃料	所在地
新小倉	1,800,000 (600,000×3)	1978年 9月	LNG	福岡県北九州市小倉北区
苅田	360,000 (360,000×1)	2001年 7月	石炭	福岡県京都郡苅田町
豊前	1,000,000 (500,000×2)	1977年12月	重油・原油	福岡県豊前市
松浦	700,000 (700,000×1)	1989年 6月	石炭	長崎県松浦市
相浦	875,000 (375,000×1 500,000×1)	1973年 4月	重油・原油	長崎県佐世保市
新大分	2,825,000 (115,000×6 230,000×4 245,000×3 480,000×1)	1991年 6月	LNG	大分県大分市
苓北	1,400,000 (700,000×2)	1995年12月	石炭	熊本県天草郡苓北町
川内	1,000,000 (500,000×2)	1974年 7月	重油・原油	鹿児島県薩摩川内市

水力発電(143か所／最大出力 3,579,851kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	方式	所在地
天山	600,000 (300,000×2)	1986年12月	ダム水路式(純揚水)	佐賀県唐津市
松原	50,600	1971年 8月	ダム式	大分県日田市
柳又	63,800	1973年 6月	ダム水路式	大分県日田市
大平	500,000 (250,000×2)	1975年12月	ダム水路式(純揚水)	熊本県八代市
上椎葉	93,200	1955年 5月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
岩屋戸	52,000	1942年 1月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
塚原	63,050	1938年10月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
諸塚	50,000	1961年 2月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
一ツ瀬	180,000	1963年 6月	ダム水路式	宮崎県西都市
大淀川第一	55,500	1926年 1月	ダム式	宮崎県都城市
大淀川第二	71,300	1932年 3月	ダム水路式	宮崎県宮崎市
小丸川	1,200,000 (300,000×4)	2007年 7月	ダム水路式(純揚水)	宮崎県児湯郡木城町

※出力5万kW以上の発電所を記載

地熱発電(6か所／最大出力 207,800kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月		所在地
滝上	27,500	1996年11月		大分県玖珠郡九重町
大岳	12,500	1967年 8月		大分県玖珠郡九重町
八丁原	110,000	1977年 6月		大分県玖珠郡九重町
八丁原バイナリー	2,000	2006年 4月		大分県玖珠郡九重町
大霧	25,800	1996年 3月		鹿児島県霧島市
山川	30,000	1995年 3月		鹿児島県指宿市

内燃力発電(33か所／最大出力 395,050kW) 注:離島のカスタービンを含む

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月		所在地
新有川	60,000	1982年 6月		長崎県南松浦郡新上五島町
豊玉	50,000	1978年 6月		長崎県対馬市
竜郷	60,000	1980年 6月		鹿児島県大島郡龍郷町

※出力5万kW以上の発電所を記載

風力発電(2か所／最大出力 3,250kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月		所在地
甌島風力	250	2003年 3月		鹿児島県薩摩川内市
野間岬ウインドパーク	3,000	2003年 3月		鹿児島県南さつま市

※自社の設備のみ記載 ※運転開始年月は運転中の中で最も古い号機の年月を記載

※玄海原子力発電所2号機(559,000kW)については、電気事業法第27条の27に基づく届出を行い、2019年4月9日付けで廃止

※豊前発電所1号機(500,000kW)については、電気事業法第27条の27に基づく届出を行い、2019年6月30日付けで廃止

※相浦発電所1号機(375,000kW)、2号機(500,000kW)については、電気事業法第27条の27に基づく届出を行い、2019年4月30日付けで廃止

※野間岬ウインドパーク(3,000kW)については、電気事業法第27条の27に基づく届出を行い、2019年4月1日付けで廃止

関係会社の状況

(2019年3月31日現在)

連結子会社（45社）

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
大分エル・エヌ・ジー株式会社	7,500	98.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
九電みらいエナジー株式会社	3,004	100.0	再生可能エネルギー事業、エネルギー供給
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	4,000	75.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	4,071	60.0	LNG船の購入、保有、運航、定期傭船(貸出)
串間ウインドヒル株式会社	2,821	51.0	風力発電による電力の販売
西日本環境エネルギー株式会社	1,054	100.0	エネルギー有効利用コンサルティング及び環境保全に関する調査・研究
九州林産株式会社	490	100.0	発電所等の緑化工事
長島ウインドヒル株式会社	490	86.0	風力発電による電力の販売
株式会社福岡エネルギーサービス	490	80.0	熱供給事業
九電テクノシステムズ株式会社	327	85.2	電気機械器具の製造、販売及び電気計測機器の整備、保守管理
株式会社九電ハイテック	200	100.0	電力設備の保守及び補修
西日本空輸株式会社	360	54.7	航空機による貨物の輸送
西日本プラント工業株式会社	150	85.0	発電所の建設及び保守工事
九州高圧コンクリート工業株式会社	240	51.3	コンクリートパールの生産及び販売
九電産業株式会社	117	100.0	発電所の環境保全関連業務
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	100	42.0	鶏糞を燃料とした発電事業
西日本技術開発株式会社	40	100.0	土木・建築工事の調査及び設計
光洋電器工業株式会社	20	97.3	高低圧碍子等の製造及び販売
西技工業株式会社	20	74.0	水力発電所の水路保守
下関バイオマスエナジー合同会社	1	100.0	バイオマス発電による電力の販売
海外におけるエネルギー事業			
株式会社キューデン・インターナショナル	23,150	100.0	海外電気・ガスその他のエネルギー事業を営む会社の有価証券取得及び保有
キューシュウ・エレクトリック・オーストラリア社	214 百万米ドル	100.0	キューシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社の株式保有、管理（資金、税務、会計等）
キューシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	201 百万米ドル	100.0	ウィートストーンLNGプロジェクトの鉱区権益・資産保有、生産物引取・販売
キューデン・サルーラ	166 百万シンガポールドル	100.0	地熱発電事業
キューデン・インターナショナル・ネザランド	6,545	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
九電新桃投資股份有限公司	2,400 百万台湾ドル	100.0	新桃IPP事業会社への出資
キューデン・パースボロー	1 米ドル	100.0	海外電気事業会社への出資、及び有価証券の取得並びに保有
キューデン・インターナショナル・クリーン	—	100.0	海外電気事業会社への出資
キューデン・インターナショナル・サウスフィールド・エナジー	—	100.0	海外電気事業会社への出資
情報通信事業			
株式会社QTnet	22,020	100.0	電気通信回線の提供
株式会社キューデンインフォコム	480	100.0	IT企画・コンサルティング及びデータセンター事業
ニシム電子工業株式会社	300	100.0	電気通信機器製造販売、工事及び保守
九電ビジネスソリューションズ株式会社	100	100.0	情報システム開発、運用及び保守
株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	100	61.3	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
生活サービス事業			
株式会社電気ビル	3,395	91.9	不動産の管理及び賃貸
株式会社キューデン・グッドライフ	300	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キャピタル・キューデン	285	100.0	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	200	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社九電ビジネスフロント	100	100.0	人材派遣及び有料職業紹介事業
株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水	100	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	100	90.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ東福岡	100	70.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
九電不動産株式会社	32	98.4	不動産の賃貸及び用地業務の受託
株式会社九電ビジネスパートナー	30	100.0	事務業務の受託及びコンサルティング
九州メンテナンス株式会社	10	82.0	不動産の清掃、保守

持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社（28社）

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
戸畑共同火力株式会社	9,000	50.0	火力発電事業
株式会社九電工	12,561	22.7	電気工事
株式会社福岡クリーンエナジー	5,000	49.0	廃棄物の処理及び電気・熱の供給
大分共同火力株式会社	4,000	50.0	火力発電事業
九州冷熱株式会社	450	50.0	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売
株式会社キューヘン	225	35.9	電気機械器具の製造及び販売
誠新産業株式会社	200	27.3	電気機械器具の販売
株式会社ブラズワイヤー	50	100.0	溶射（塗装）工事
西九州共同港湾株式会社	50	50.0	揚運炭設備の維持管理及び運転業務
株式会社九建	100	15.2	送電線路の建設及び保守工事
西日本電気鉄工株式会社	30	33.5	鉄塔・鉄構類の設計、製作及び販売
鷲尾岳風力発電株式会社	10	100.0	風力発電による電力の販売
西技測量設計株式会社	10	100.0	土木建築の調査、測量、設計、製図、工事管理
宗像アスティ太陽光発電株式会社	10	100.0	太陽光発電による電力の販売
奄美大島風力発電株式会社	10	75.0	風力発電による電力の販売
海外におけるエネルギー事業			
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	3 百万米ドル	100.0	イリハンIPP事業会社への出資
ライオン・パワー（2008）	1,161 百万シンガポールドル	21.4	海外電気事業会社への出資
エレクトリシダ・アギラ・デ・トックスパン社	641 百万メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
キューシュウ・トゥホク・インリッチメント・インベスティング社	62 百万ユーロ	50.0	ウラン濃縮事業への投資
エレクトリシダ・ソル・デ・トックスパン社	493 百万メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
情報通信事業			
株式会社RKKCSソフト	10	100.0	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
環境・リサイクル事業			
株式会社ジェイ・リライツ	100	100.0	使用済蛍光管等のリサイクル事業
記録情報マネジメント株式会社	80	98.1	機密文書のリサイクル事業
生活サービス事業			
九州高原開発株式会社	300	100.0	ゴルフ場の経営
九州住宅保証株式会社	272	33.3	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務
株式会社九州字幕放送共同制作センター	60	78.3	字幕など映像用データの企画、制作及び情報提供サービス
福岡エアポートホールディングス株式会社	100	27.7	空港運営事業への投資
株式会社オークパートナーズ	3	100.0	不動産の受託管理

会社データ

(2019年3月31日現在)

会社概要

会社名：九州電力株式会社
本店：福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
電話番号 092-761-3031
東京支社：東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
電話番号 03-3281-4931

設立年月日：1951年5月1日
資本金：2,373億円
従業員：12,947人

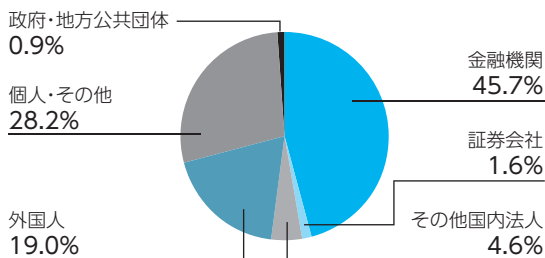
株式情報

発行可能株式総数：1,000,000,000株
普通株式 1,000,000,000株
A種優先株式 1,000株
発行済株式総数：普通株式 474,183,951株
A種優先株式 1,000株
株主総数：普通株式 136,683人
A種優先株式 1人

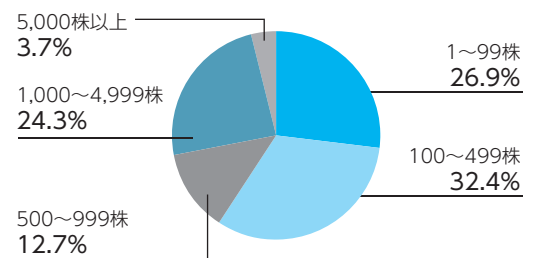
定時株主総会：6月
事業年度：4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所：東京、福岡(証券コード9508)
株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内
一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
会計監査人：有限責任監査法人トーマツ

●普通株式

株式分布(所有者別)



株式分布(所有株数別)



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,439	6.63
明治安田生命保険相互会社	22,882	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,988	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	13,106	2.77
日本生命保険相互会社	11,810	2.49
九栄会※	10,677	2.25
株式会社みずほ銀行	9,669	2.04
株式会社福岡銀行	8,669	1.83
株式会社三井住友銀行	8,474	1.79
高知信用金庫	8,282	1.75

※九栄会は、当社の従業員持株会

●A種優先株式

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社日本政策投資銀行	1,000	100.00

※2019年6月28日に以下のとおり内容見直しを実施

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	400	40.00
株式会社日本政策投資銀行	400	40.00
株式会社三菱UFJ銀行	200	20.00

株価・出来高の推移

